

白糠町人口ビジョン

平成 27 年 10 月

目次

第1章 地方人口ビジョン	1
1. 白糠町人口ビジョンについて	1
(1) 人口ビジョン策定の目的	1
(2) 対象期間と推計ベース	1
(3) 将来人口の推計について	1
2. 全国と北海道の総人口	2
(1) わが国の人口推計と長期的な見通し	2
(2) 国と道の年齢3階層別人口の推移	3
第2章 人口と地域の現状	4
1. 総人口の推移について	4
(1) 年齢3階層別人口の推移	4
(2) 人口構成の変遷	5
(3) 自然増減（出生・死亡数）、社会増減（転入・転出数）の推移	6
2. 人口動態について	8
(1) 0～4歳子ども人口・15～49歳女性人口などの推移	8
(2) 合計特殊出生率(TFR)の道内自治体との比較	9
(3) 年齢層別純社会移動数の推移	12
(4) 道内外別にみた人口移動の最近の状況	14
3. 世帯数について	15
(1) 世帯数の推移	15
4. 地域経済の特性	16
(1) 労働力人口の状況	16
(2) 町財政の状況	17
(3) 白糠町の産業の現状	18
(4) 白糠町の産業の将来見通しについて	21
5. 白糠町の人口推移からみた課題	22
第3章 白糠町の将来人口	23
1. 将来人口推計	23
(1) 推計の前提と推計結果	23
(2) 子ども女性比の将来推計	24
(3) 男性の年齢別純移動率の推計	25
(4) 女性の年齢別純移動率の推計	26
(5) 試算結果	27
(6) 試算結果のまとめ	31
2. 地域に与える影響	33

第4章 将来展望の検討	36
1. 人口減少の克服を目指す取り組みの方向性	36
2. 人口の将来展望	37

第1章 地方人口ビジョン

1. 白糠町人口ビジョンについて

（１）人口ビジョン策定の目的

「白糠町人口ビジョン」は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、白糠町の人口の現状を分析するとともに、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。同時に「白糠町創生総合戦略」の前提となるビジョンです。

（２）対象期間と推計ベース

人口ビジョンは、国勢調査による人口をベースとし、必要に応じて住民基本台帳による人口やその他資料を用いて分析、推計を行います。また、中期目標を2040年、長期目標を2060年とします。

（３）将来人口の推計について

将来人口の推計については、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）による『日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）』、日本創成会議事務局による推計値（ただし2040年まで）を参考としながら、独自の推計を行い、人口の将来展望を示します。

※技術的な注釈と用語の説明

【端数処理について】

人口ビジョンにおける人口の将来推計値、その他比率等の端数については、数表の内数の見かけ上の和と合計数が一致しない場合があります。

【合計特殊出生率】

ある期間（年間など）に生まれた子どもの数について母の年齢（15歳から49歳）別に出生率を求め合計したものです。1人の女性が一生に生む子どもの平均数を計算したものです。

【子ども女性比】

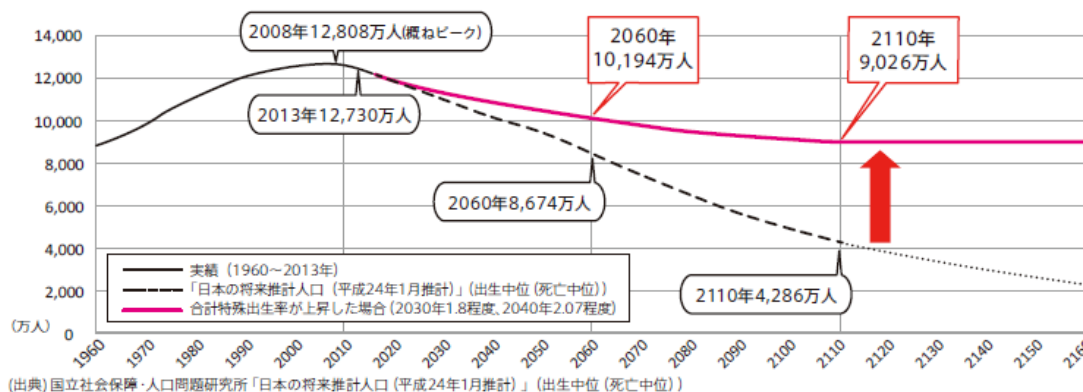
ある時点での0歳から4歳までの人口と出産年齢（15歳から49歳）の女性人口の比率

2. 全国と北海道の総人口

(1) わが国の人口推計と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されています。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計されています。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計されます。

我が国の人口の推移と長期的な見通し



●人口問題に対する基本認識（国「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」より抜粋）

◎国民の認識の共有が最も重要である。

日本は「人口減少時代」に突入している。人口減少は、「静かなる危機」と呼ばれるように、日々の生活においては実感しづらい。しかし、このまま続けば、人口は急速に減少し、その結果、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には国としての持続性すら危うくなるのである。「どうにかなるのではないか」というのは、根拠なき楽観論であると言わざるを得ない。

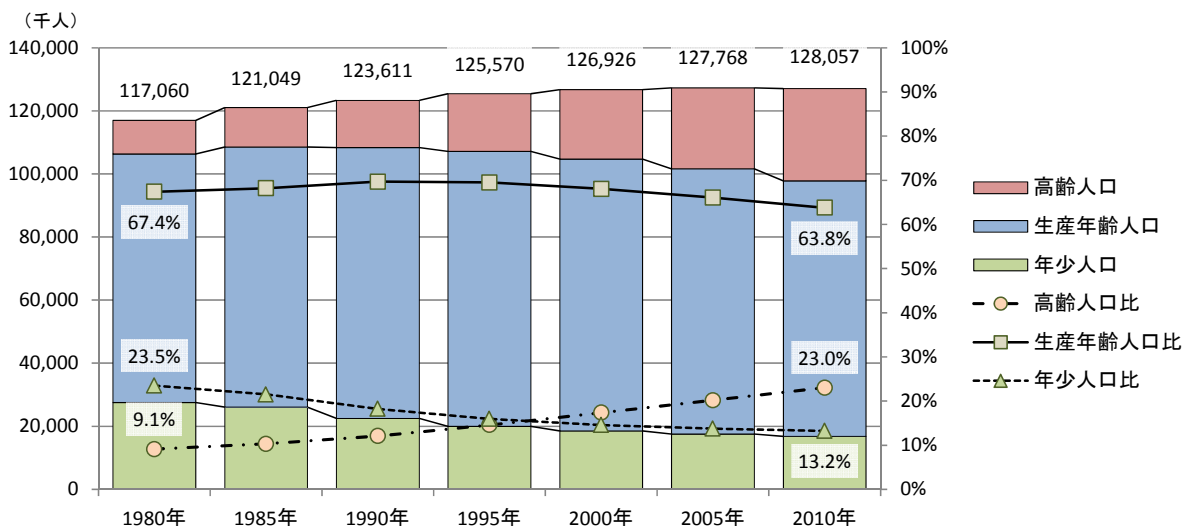
この危機的な状況を眼前にして、我々はただ立ちすくんでいるわけにはいかない。厳しい現実を正面から受け止め、断固たる姿勢で立ち向かわなければならない。そのためには、まず国民に対して人口の現状と将来の姿について正確な情報を提供し、地方をはじめ全国各地で率直に意見を交わし、認識の共有を目指していくことが出発点となる。そして、広く国民の理解を得て、この困難な課題に国と地方公共団体が力を合わせて取り組んでいくことが、何よりも重要である。

（２）国と道の年齢３階層別人口の推移

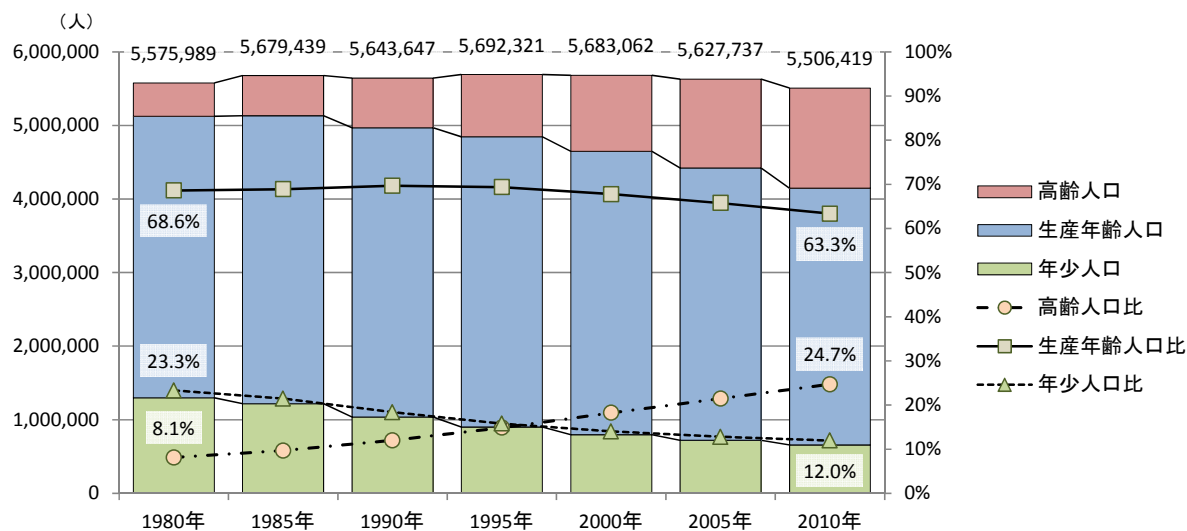
この 30 年間の全国と北海道の総人口の推移を国勢調査結果からみると、全国は 2010 年に、北海道は 1995 年に総人口のピークを迎えており、年少人口の急速な減少と高齢人口の増加を示しています。2010 年の年少人口比は全国で 13.2%、北海道で 12.0%、生産年齢人口比は全国で 63.8%、北海道で 63.3%、高齢人口比は全国で 23.0%、北海道で 24.7%となっています。

これらの人口と比率は、白糠町の総人口と人口動向を分析する上での基準となります。

全国の総人口と 3 階層別人口の推移



北海道総人口と 3 階層別人口の推移



(国勢調査)

第2章 人口と地域の現状

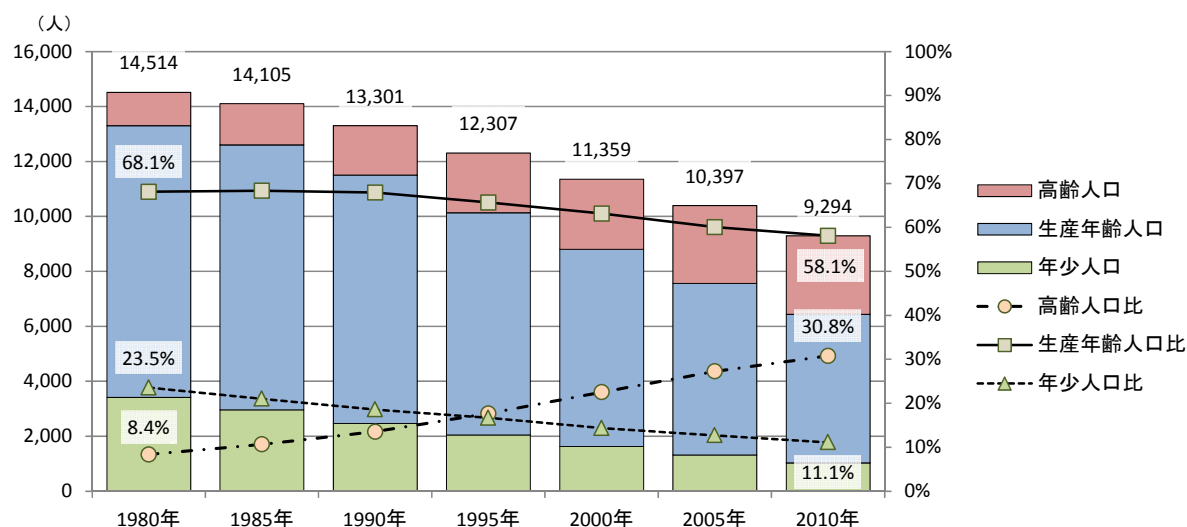
1. 総人口の推移について

(1) 年齢3階層別人口の推移

白糠町の総人口は減り続けています。1980年から2010年まで5年ごとの減少率は平均▲6.0%、年率で▲1.2%です。

この30年間で年齢層の構成比でみると、生産年齢人口（15～64歳）は1980年の68.1%から2010年の58.1%へと10.0ポイントの低下。年少人口（0～14歳）は1980年の23.5%から2010年の11.1%へと12.4ポイントの低下。一方、高齢人口（65歳以上）は1980年の8.4%から2010年の30.8%へと22.4ポイントの上昇となっています。

白糠町 3階層別人口の推移（1980年～2010年）



白糠町 3階層別人口の推移（1980年～2010年）

	人口（人）				構成比率（％）		
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢人口	年少人口比	生産年齢人口比	高齢人口比
1980年	14,514	3,417	9,885	1,212	23.5%	68.1%	8.4%
1985年	14,105	2,964	9,640	1,501	21.0%	68.3%	10.6%
1990年	13,301	2,469	9,033	1,799	18.6%	67.9%	13.5%
1995年	12,307	2,051	8,080	2,176	16.7%	65.7%	17.7%
2000年	11,359	1,629	7,172	2,558	14.3%	63.1%	22.5%
2005年	10,397	1,319	6,246	2,832	12.7%	60.1%	27.2%
2010年	9,294	1,034	5,399	2,861	11.1%	58.1%	30.8%

（国勢調査）

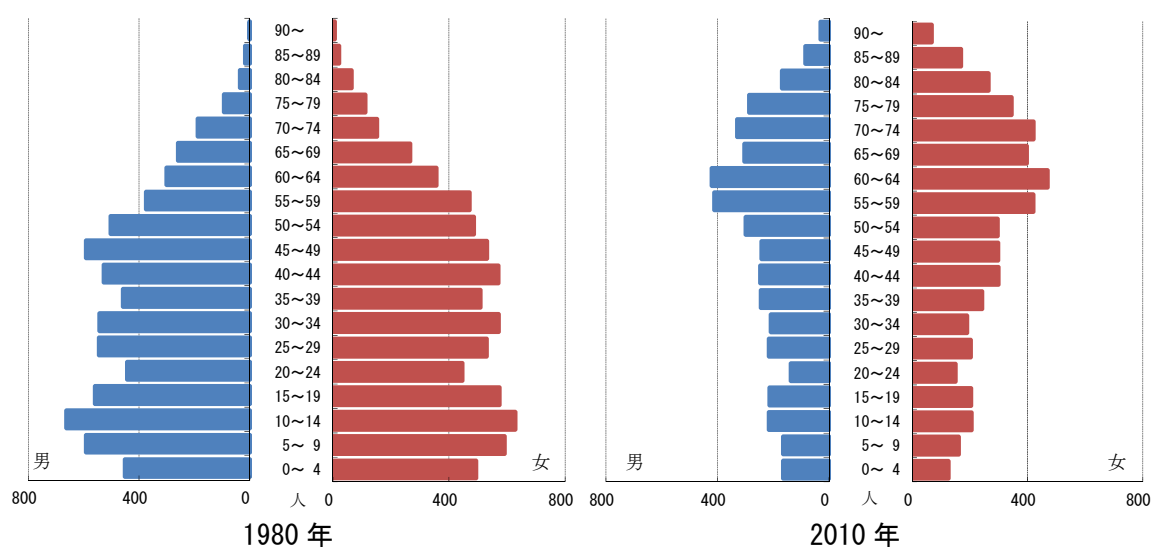
（２）人口構成の変遷

1980年及びその30年後にあたる2010年の白糠町の性・年齢別人口構成の変化は下図・表に示す通りです。1980年にはいわゆる団塊の世代が30歳代、その子世代（団塊ジュニア）は5～9歳ですが、白糠町においてはこれらの人口構成はさほど多くありません。この頃から町外へ多くの若者が流出していた状況がうかがえます。

一方、2010年では、団塊の世代が60歳代となり、男女ともにすべての世代の中で最も多い年齢層になっています。ここ30年間、団塊の世代以降も若者流出は顕著に続いており、少子高齢化はかなり進行しています。

2010年から30年後の2040年、50年後の2060年に、どのように少子高齢化を乗り越え、バランスのとれた人口構成を目指すのが問われています。

白糠町 性・年齢別人口構成の変遷



白糠町 性・年齢別人口構成の変遷

	(人)			
	1980年 男性	1980年 女性	2010年 男性	2010年 女性
0～ 4	451	493	164	125
5～ 9	591	592	164	161
10～14	662	628	215	205
15～19	559	574	213	203
20～24	443	446	136	150
25～29	545	530	215	202
30～34	543	571	208	189
35～39	458	508	244	242
40～44	527	570	246	298
45～49	591	531	242	297
50～54	503	485	298	296
55～59	375	470	411	420
60～64	300	356	420	469
65～69	259	266	303	397
70～74	188	151	329	421
75～79	93	111	286	344
80～84	35	64	168	264
85～89	17	21	84	169
90～	1	6	30	66
総数	7,141	7,373	4,376	4,918

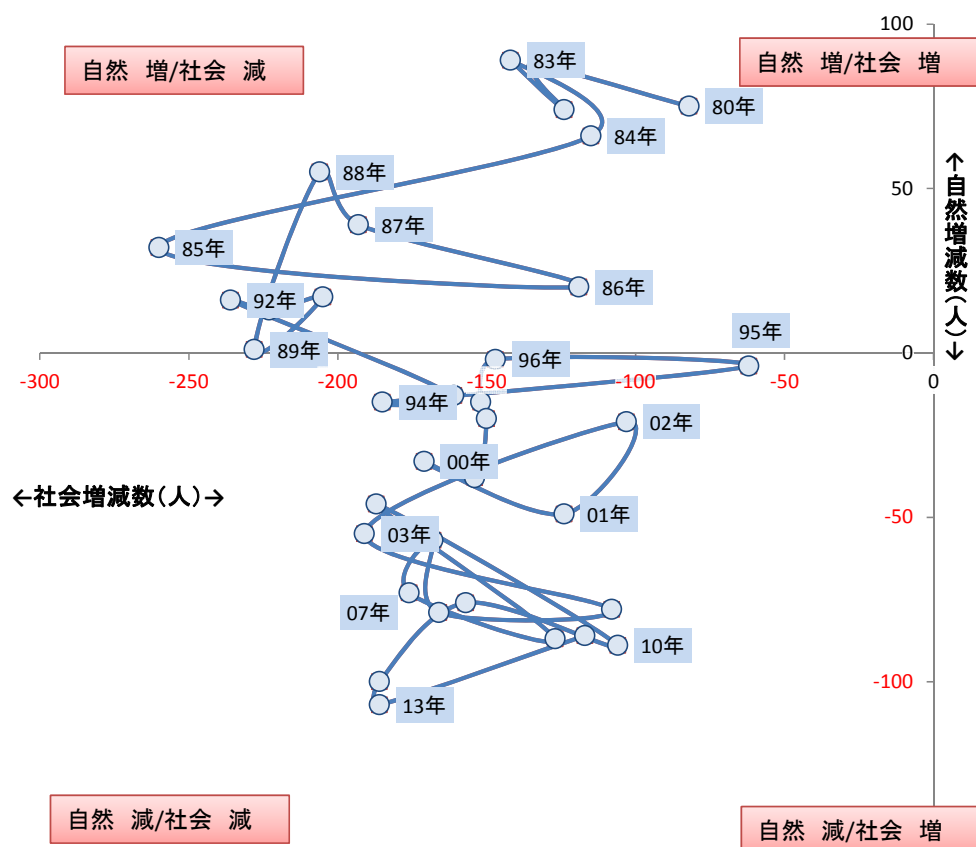
(国勢調査)

（３）自然増減（出生・死亡数）、社会増減（転入・転出数）の推移

住民基本台帳に基づく出生数は 1980 年度以降、年間 150 人超から 50 人以下へと約 4 分の 1 に減少してきました。一方、死亡数は同じ期間において、年間 100 人以下から 150 人弱へと増加しており、自然増減としては 1993 年から減少に転じました。

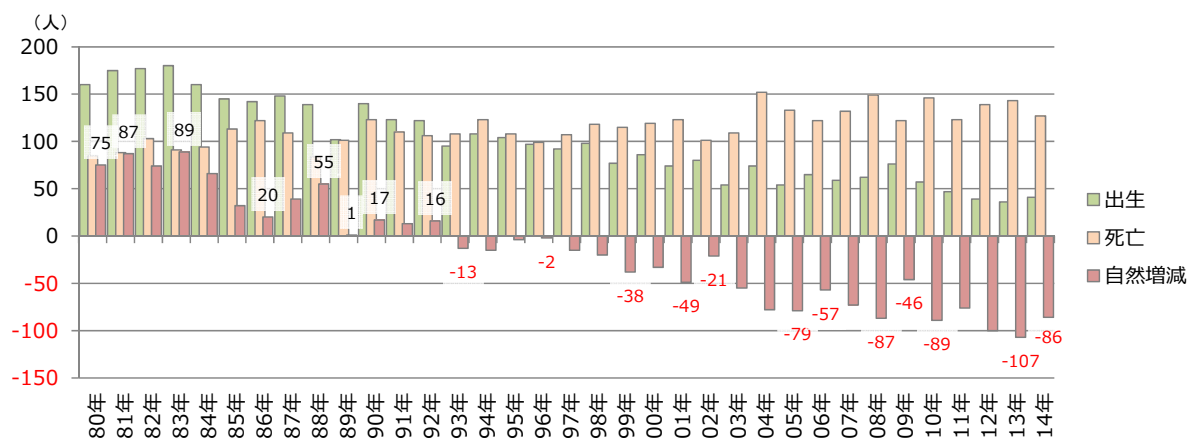
社会増減は、1980 年から 2014 年までの 34 年間で 5,550 人、年平均で 163 人の減少となっています。

白糠町 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

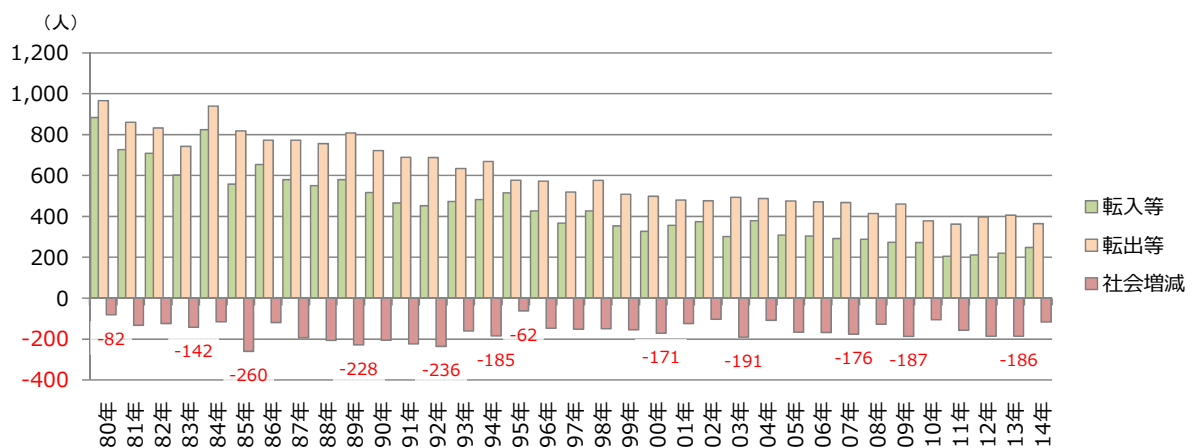


白糠町 出生・死亡、転入・転出の推移

■自然増減



■社会増減



白糠町 出生・死亡、転入・転出の推移

(人)

(年度)	自然増減			社会増減		
	出生	死亡	自然増減	転入等	転出等	社会増減
80年	160	85	75	884	966	-82
81年	175	88	87	727	860	-133
82年	177	103	74	708	832	-124
83年	180	91	89	601	743	-142
84年	160	94	66	824	939	-115
85年	145	113	32	558	818	-260
86年	142	122	20	654	773	-119
87年	148	109	39	580	773	-193
88年	139	84	55	550	756	-206
89年	102	101	1	580	808	-228
90年	140	123	17	517	722	-205
91年	123	110	13	466	689	-223
92年	122	106	16	452	688	-236
93年	95	108	-13	473	634	-161
94年	108	123	-15	483	668	-185
95年	104	108	-4	515	577	-62
96年	97	99	-2	426	573	-147
97年	92	107	-15	367	519	-152
98年	98	118	-20	426	576	-150
99年	77	115	-38	354	508	-154
00年	86	119	-33	327	498	-171
01年	74	123	-49	356	480	-124
02年	80	101	-21	374	477	-103
03年	54	109	-55	302	493	-191
04年	74	152	-78	379	487	-108
05年	54	133	-79	309	475	-166
06年	65	122	-57	304	472	-168
07年	59	132	-73	292	468	-176
08年	62	149	-87	288	415	-127
09年	76	122	-46	273	460	-187
10年	57	146	-89	272	378	-106
11年	47	123	-76	205	362	-157
12年	39	139	-100	212	398	-186
13年	36	143	-107	220	406	-186
14年	41	127	-86	248	365	-117

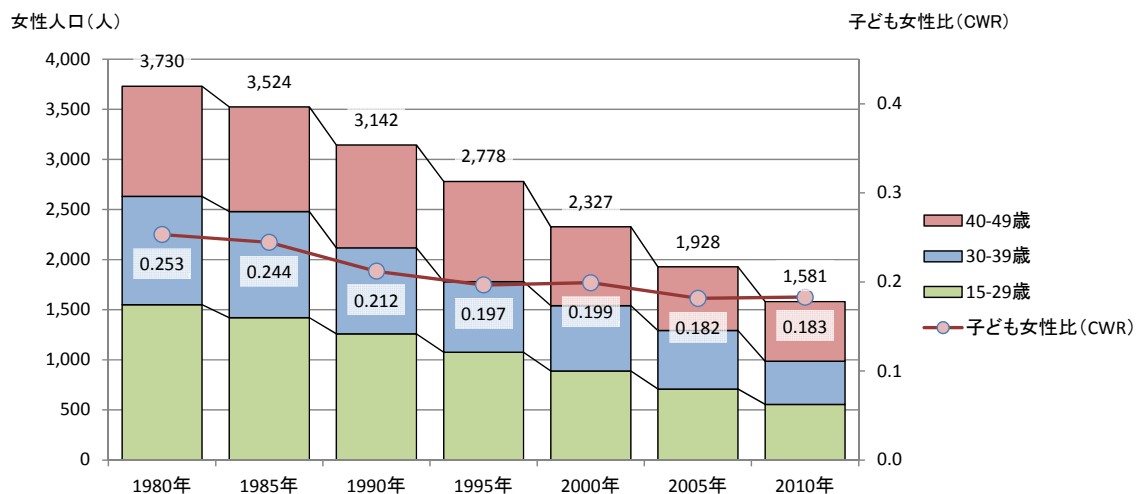
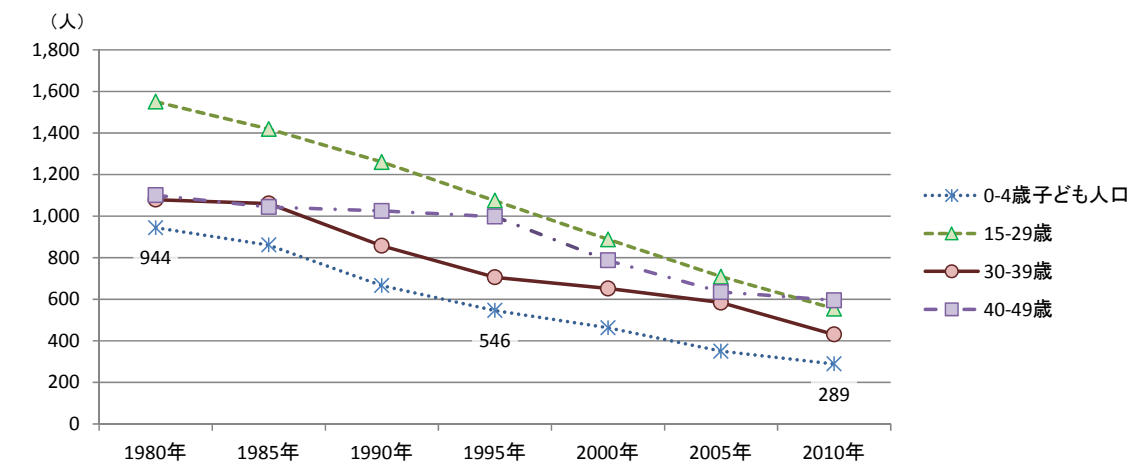
(住民基本台帳)

2. 人口動態について

(1) 0～4 歳子ども人口・15～49 歳女性人口などの推移

白糠町の0～4 歳の子ども人口は、1980 年の944 人から2010 年の289 人へと減少が続いています。同じく15～49 歳の女性人口は、1980 年の3,730 人から2010 年の1,581 人へと減少が続いています。

白糠町 0～4 歳子ども人口・15～49 歳女性人口などの推移



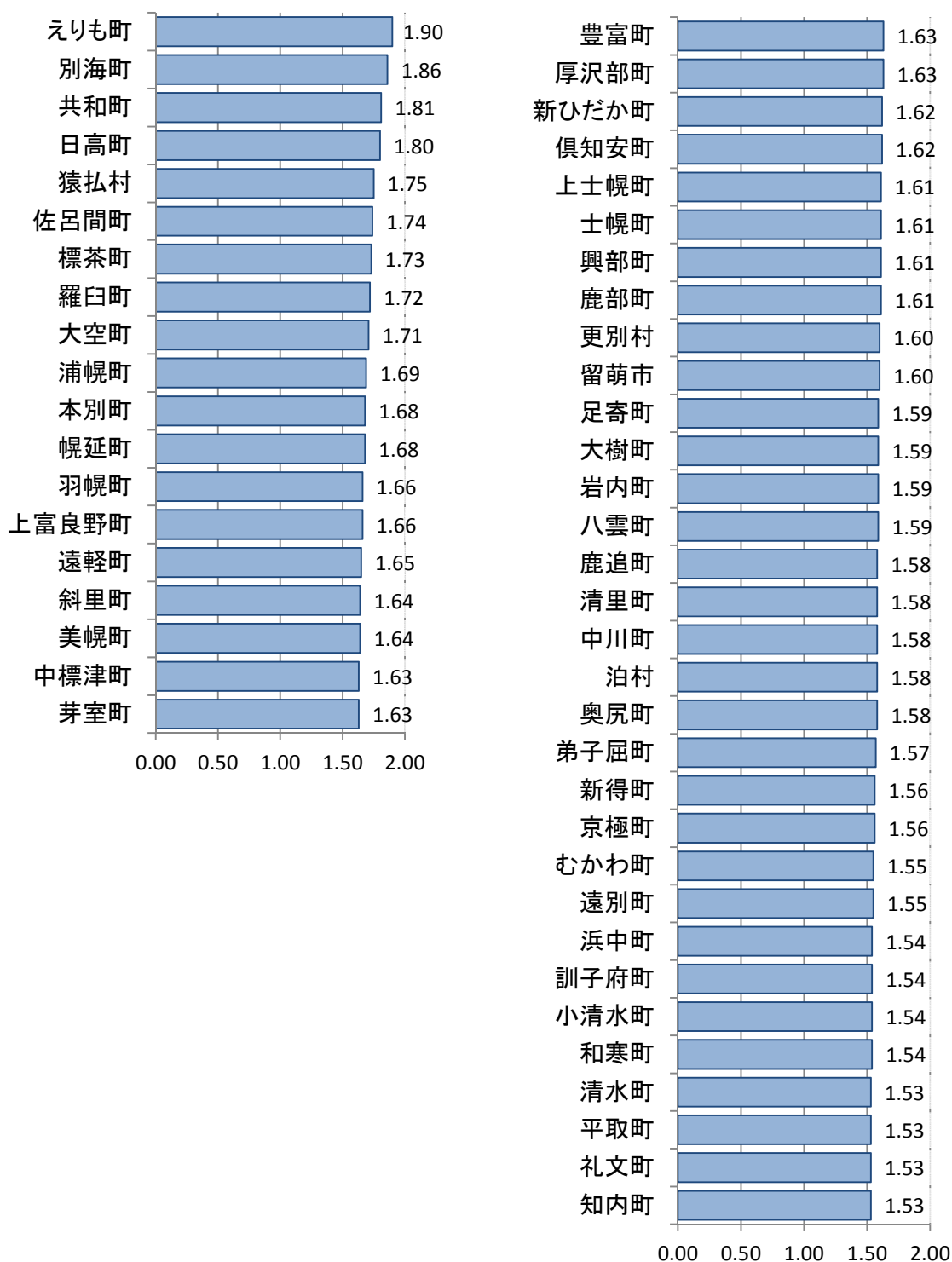
白糠町 0～4 歳子ども人口・15～49 歳女性人口などの推移

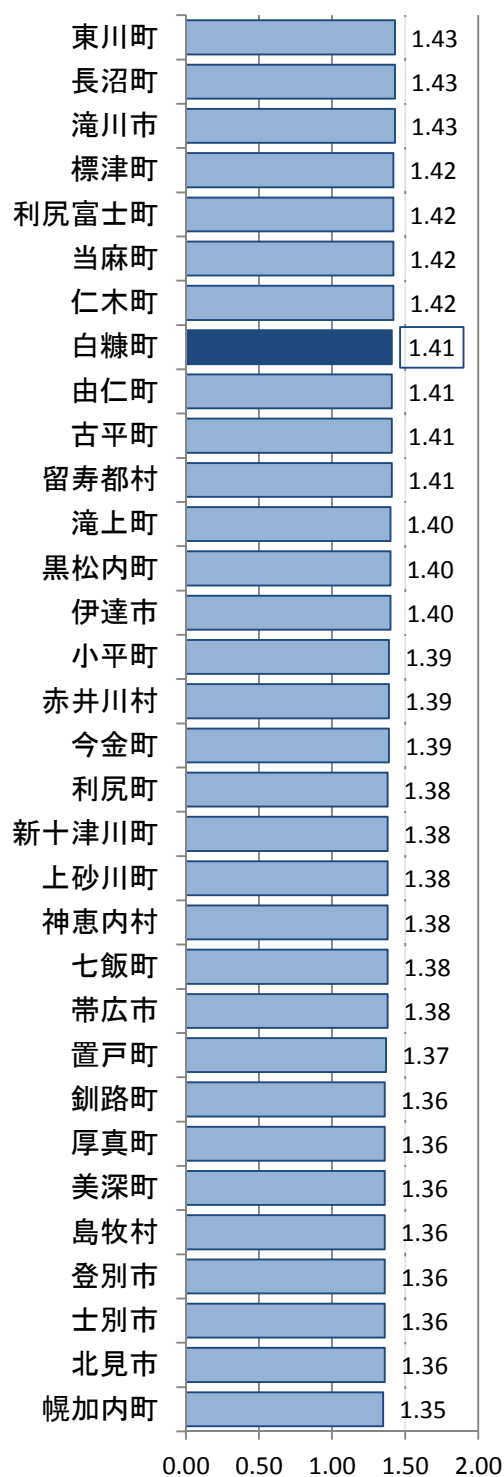
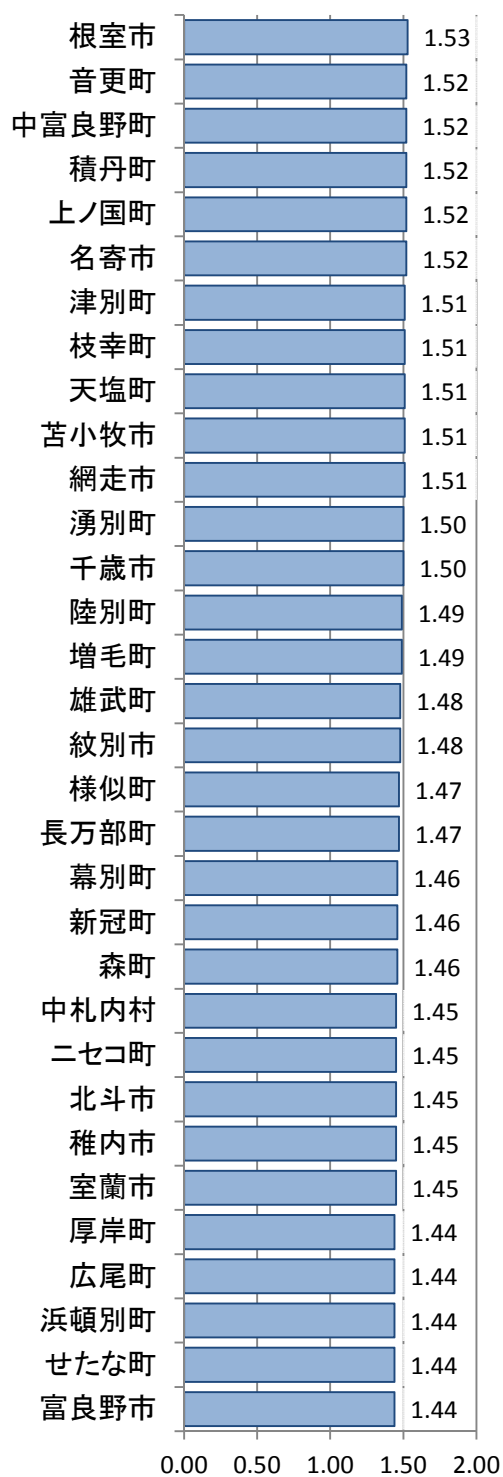
	0-4歳子ども人口	15-49歳女性人口			計	子ども女性比 (CWR)
		15-29歳	30-39歳	40-49歳		
1980年	944	1,550	1,079	1,101	3,730	0.253
1985年	861	1,419	1,061	1,044	3,524	0.244
1990年	666	1,260	857	1,025	3,142	0.212
1995年	546	1,074	706	998	2,778	0.197
2000年	463	888	652	787	2,327	0.199
2005年	350	709	584	635	1,928	0.182
2010年	289	555	431	595	1,581	0.183

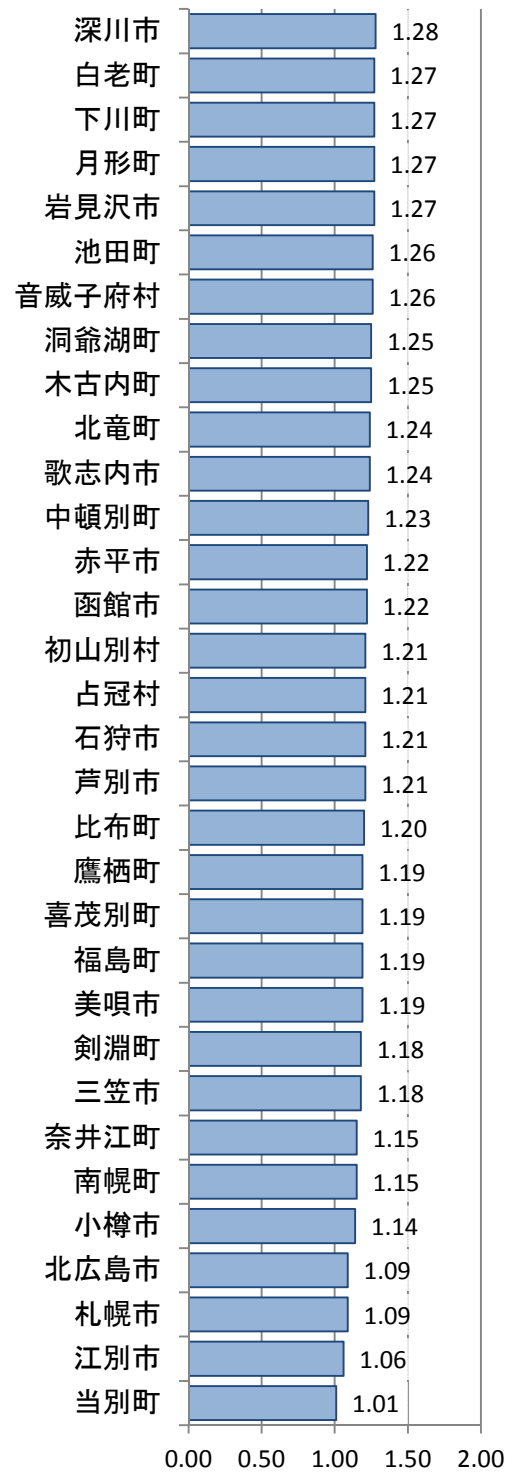
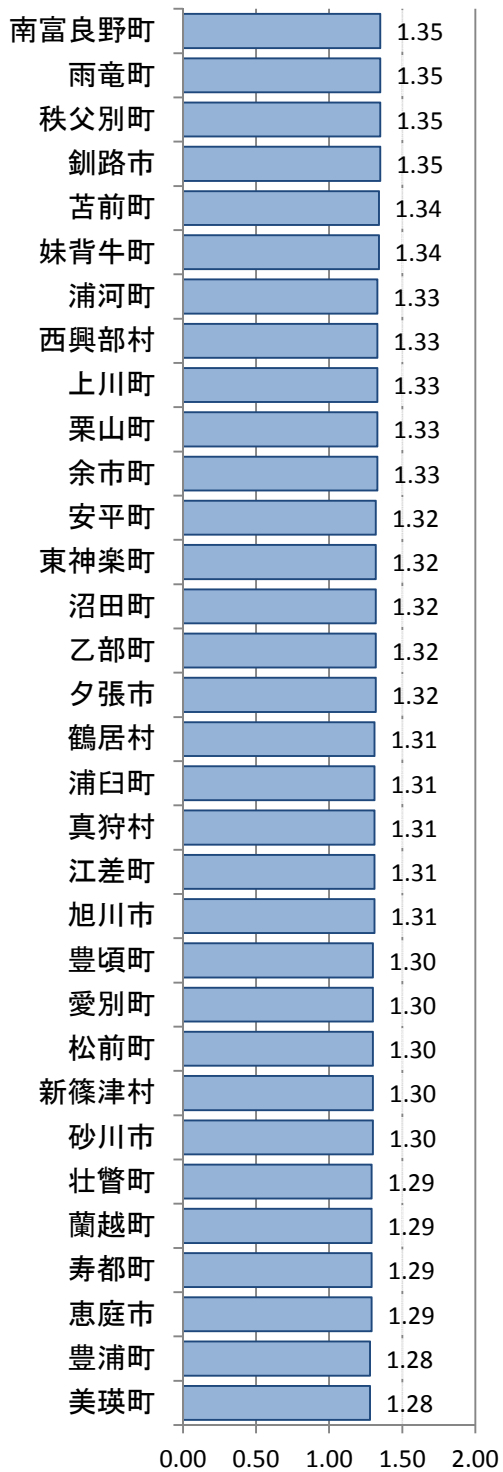
（２）合計特殊出生率(TFR)の道内自治体との比較

白糠町の2008年から2012年の期間における合計特殊出生率は1.41となっており、全国の数値とほぼ同じです。道内の179市町村の中位に位置しています。

白糠町 合計特殊出生率の道内自治体との比較（社人研推計資料より）







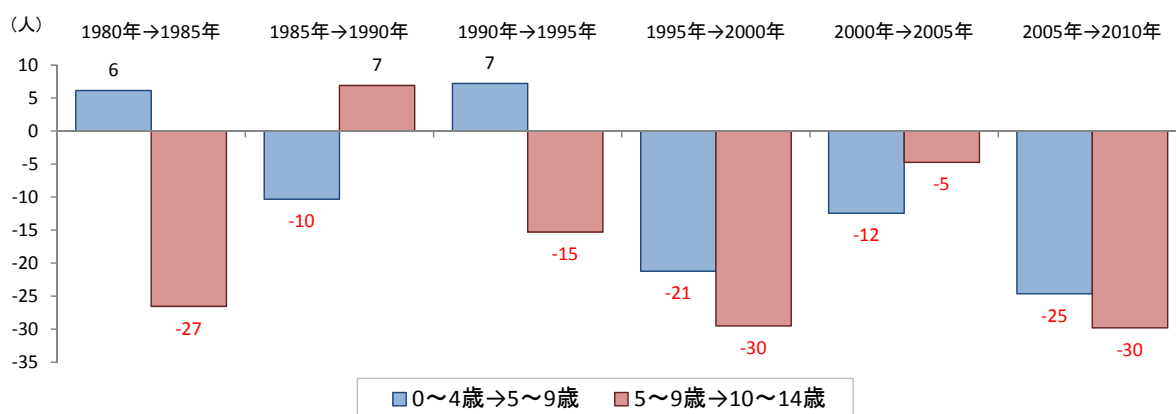
（３）年齢層別純社会移動数の推移

純社会移動（転入－転出）数は、年齢層によって基本的異なる特徴を持ちます。ここでは、1980年から2010年まで5年ごとの期間について、年齢層別に純社会移動数の変化をみていきます。

白糠町 年齢層別純社会移動数の推移（社人研推計資料より）

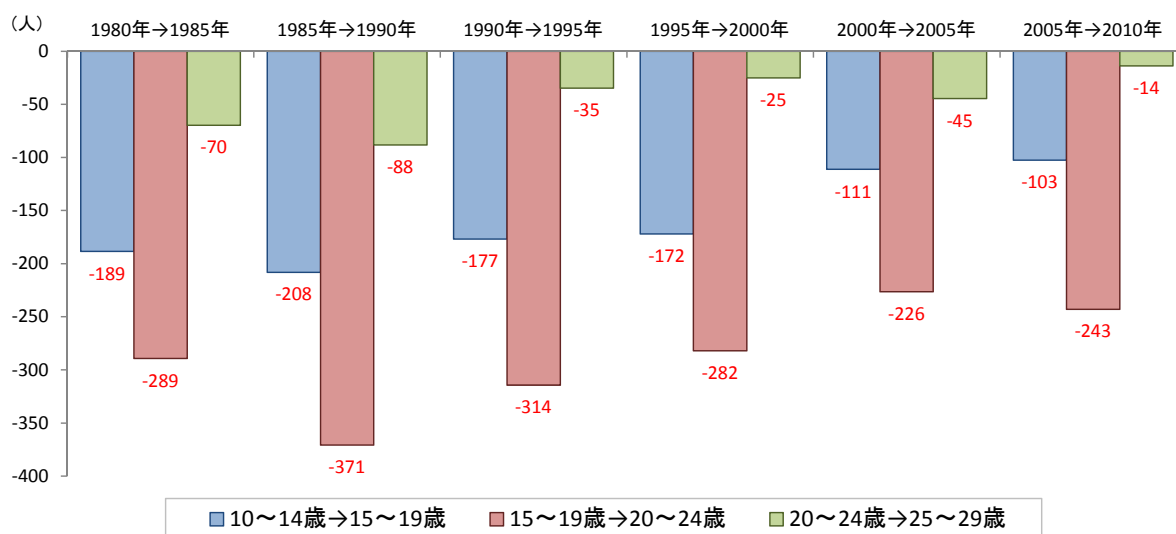
【年少期 0～9歳→5～14歳】

年少期において、1980年から1995年では一部転入が転出を上回っていましたが、1995年以降は、転出が転入を上回っています。



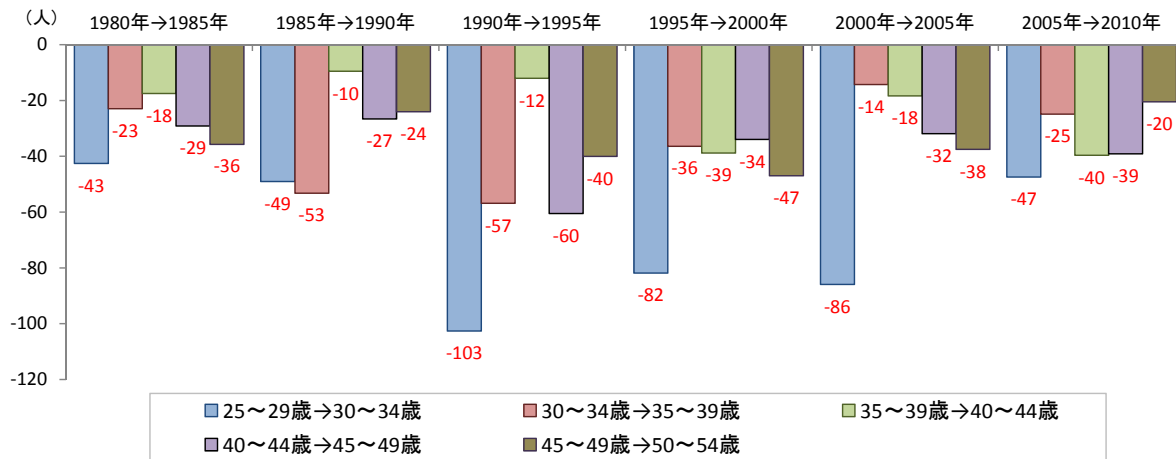
【社会的自立期 10～24歳→15～29歳】

高校・大学などを卒業し、進学・就職する時期を社会的自立期としてみると、白糠町では15～19歳、20～24歳、25～29歳のすべての若者の転出が転入を大きく上回っています。



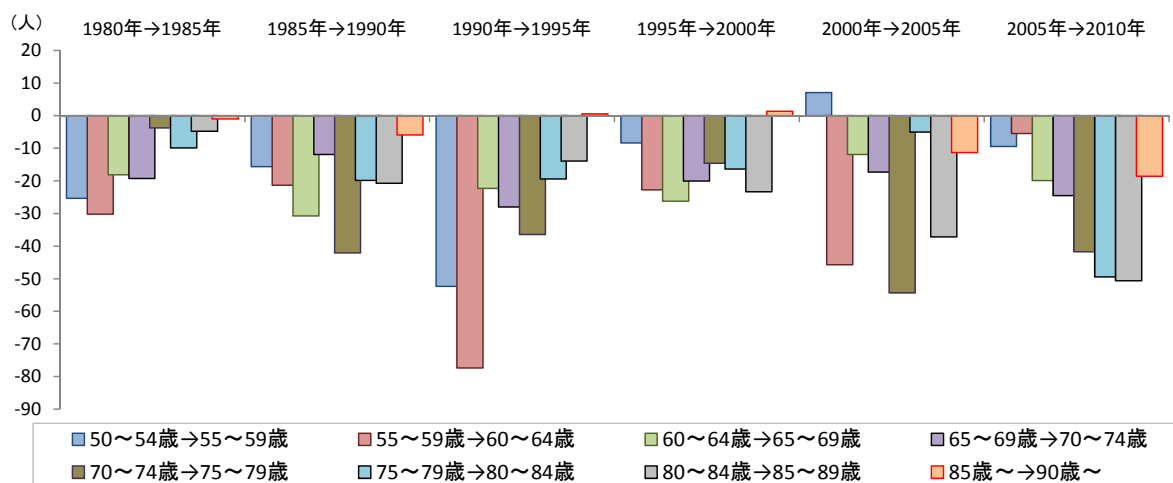
【現役期 25～49 歳→30～54 歳】

社会で現役として活躍する時期、純社会移動の規模は社会的自立期に比べて小さくなりますが、すべての年齢層で転出が転入を上回っています。特に 1990 年から 2005 年にかけて、30～34 歳の転出が顕著でした。



【熟年期・長寿期 50～85 歳→55～90 歳】

多くの町民が子育てを終える熟年期と長寿期において、移動の規模は小さいものの、押しなべて転出が転入を上回っています。熟年期・長寿期の転出は、高齢化の進展を抑えるものではありませんが、人口減少の一因です。



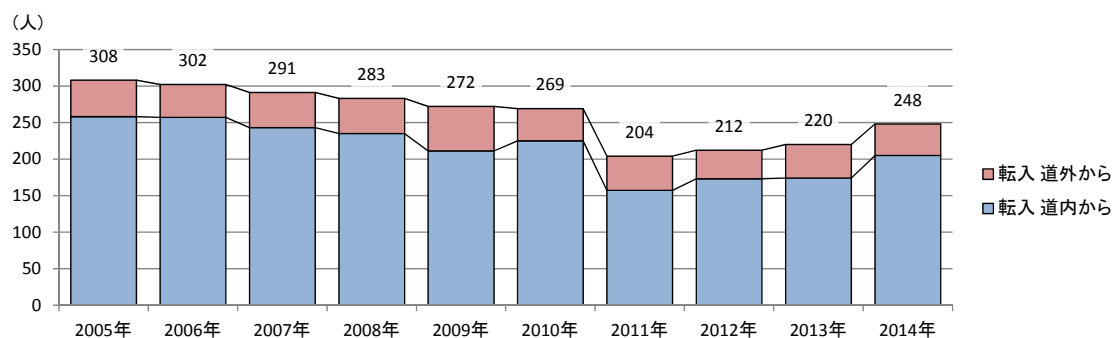
	(人)					
	1980 年 →1985 年	1985 年 →1990 年	1990 年 →1995 年	1995 年 →2000 年	2000 年 →2005 年	2005 年 →2010 年
50～54 歳→55～59 歳	-25	-16	-52	-8	7	-9
55～59 歳→60～64 歳	-30	-21	-77	-23	-46	-5
60～64 歳→65～69 歳	-18	-31	-22	-26	-12	-20
65～69 歳→70～74 歳	-19	-12	-28	-20	-17	-24
70～74 歳→75～79 歳	-4	-42	-36	-15	-54	-42
75～79 歳→80～84 歳	-10	-20	-19	-16	-5	-49
80～84 歳→85～89 歳	-5	-21	-14	-23	-37	-51
85 歳～→90 歳～	-1	-6	1	1	-11	-19

（４）道内外別にみた人口移動の最近の状況

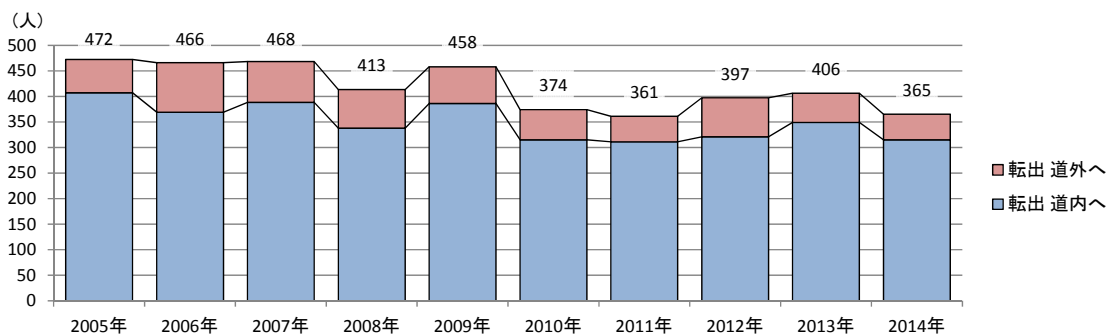
道内外別にみた人口移動の状況を見ると、転入は 2011 年を底として回復傾向に転じています。一方、転出は 2005 年以降やや減少傾向がみられます。純移動としては 2005 年以降、ほぼ横ばいといえます。

白糠町 道内外別にみた人口移動の最近の状況

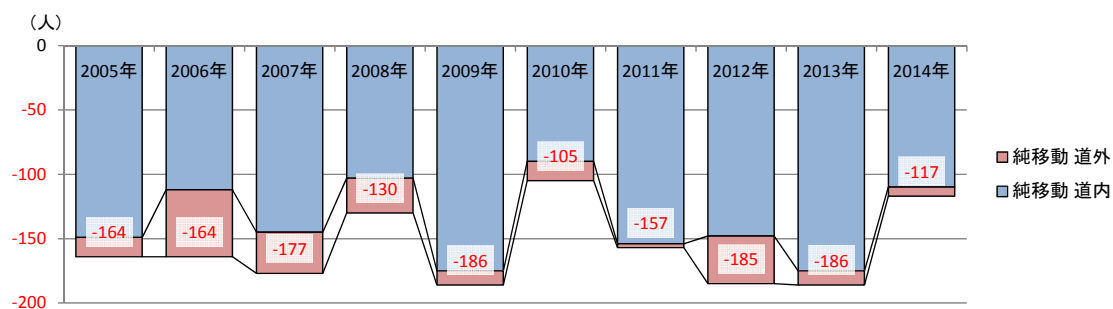
【転入数】



【転出数】



【純移動数】



白糠町 道内外別にみた人口移動の最近の状況

(人)

	転入			転出			純移動		
	道内から	道外から	計	道内へ	道外へ	計	道内	道外	計
2005年	258	50	308	407	65	472	-149	-15	-164
2006年	257	45	302	369	97	466	-112	-52	-164
2007年	243	48	291	388	80	468	-145	-32	-177
2008年	235	48	283	338	75	413	-103	-27	-130
2009年	211	61	272	386	72	458	-175	-11	-186
2010年	225	44	269	315	59	374	-90	-15	-105
2011年	157	47	204	311	50	361	-154	-3	-157
2012年	173	39	212	321	76	397	-148	-37	-185
2013年	174	46	220	349	57	406	-175	-11	-186
2014年	205	43	248	315	50	365	-110	-7	-117

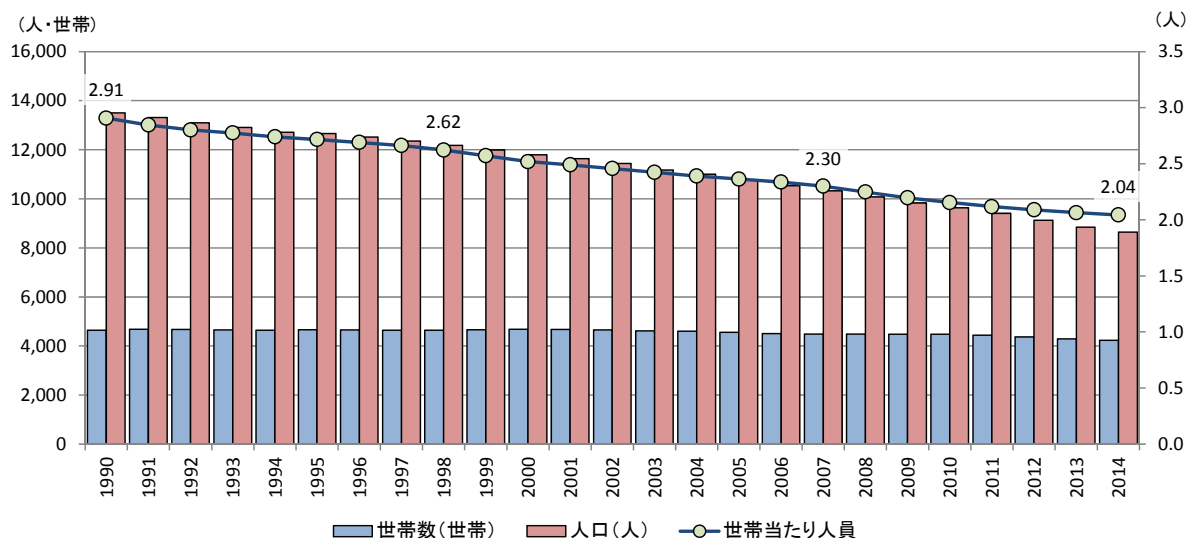
住民基本台帳

3. 世帯数について

(1) 世帯数の推移

住民基本台帳による白糠町の世帯数は、1990年の4,645世帯から2014年には4,227世帯に減少しました。同じ期間に、世帯当たり人員は2.91人から2.04人に減少しており、世帯規模が次第に小さくなってきていることがわかります。

白糠町 世帯数の推移



白糠町 世帯数の推移

	世帯数 (世帯)	人口 (人)	世帯当 り人員
1990	4,645	13,505	2.91
1991	4,680	13,317	2.85
1992	4,675	13,100	2.80
1993	4,653	12,911	2.77
1994	4,640	12,715	2.74
1995	4,662	12,662	2.72
1996	4,652	12,517	2.69
1997	4,643	12,360	2.66
1998	4,646	12,182	2.62
1999	4,665	11,996	2.57
2000	4,684	11,799	2.52
2001	4,675	11,640	2.49
2002	4,653	11,436	2.46
2003	4,610	11,176	2.42
2004	4,601	11,001	2.39
2005	4,552	10,761	2.36
2006	4,507	10,531	2.34
2007	4,487	10,321	2.30
2008	4,483	10,080	2.25
2009	4,475	9,831	2.20
2010	4,472	9,634	2.15
2011	4,439	9,403	2.12
2012	4,369	9,124	2.09
2013	4,287	8,849	2.06
2014	4,227	8,638	2.04

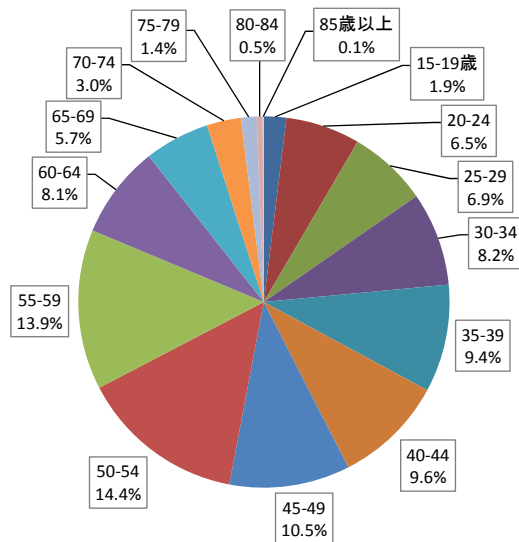
(住民基本台帳)

4. 地域経済の特性

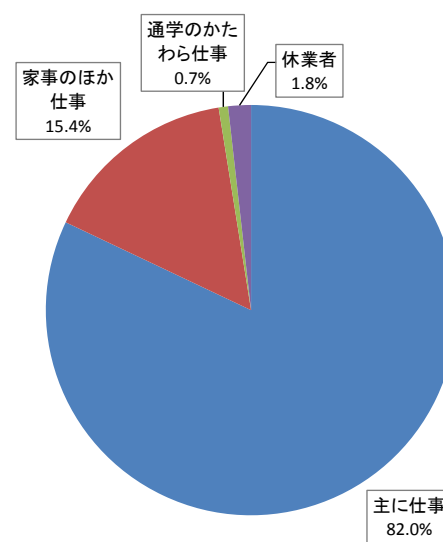
(1) 労働力人口の状態

2010 年国勢調査による白糠町の労働力人口の状態は、以下に示す通りとなっています。

【年齢別就業者】



【就業の状況】



白糠町 労働力人口の状態

(人)

年齢（5歳階級）	総数※ （A）	総数 （B）	労働力人口						非労働力人口	労働力率 B/A	完全失業率C/B
			就業者					完全失業者（C）			
			総数	主に仕事	家事のほか仕事	通学のかたわら仕事	休業者				
総数	9,078	5,304	4,979	4,085	768	37	89	325	3,765	58.4	6.1
15-19歳	530	121	97	61	1	34	1	24	407	22.8	19.8
20-24	432	358	322	305	13	3	1	36	72	82.9	10.1
25-29	446	389	345	320	22		3	44	57	87.2	11.3
30-34	513	429	406	350	48		8	23	84	83.6	5.4
35-39	587	505	467	378	85		4	38	82	86.0	7.5
40-44	583	506	478	376	98		4	28	77	86.8	5.5
45-49	623	553	523	412	108		3	30	70	88.8	5.4
50-54	858	737	716	582	126		8	21	121	85.9	2.8
55-59	922	725	694	585	89		20	31	195	78.6	4.3
60-64	752	431	402	330	64		8	29	321	57.3	6.7
65-69	829	298	282	204	64		14	16	529	35.9	5.4
70-74	753	152	148	117	24		7	4	601	20.2	2.6
75-79	582	68	68	43	19		6		513	11.7	0.0
80-84	419	27	26	19	5		2	1	392	6.4	3.7
85歳以上	249	5	5	3	2				244	2.0	0.0

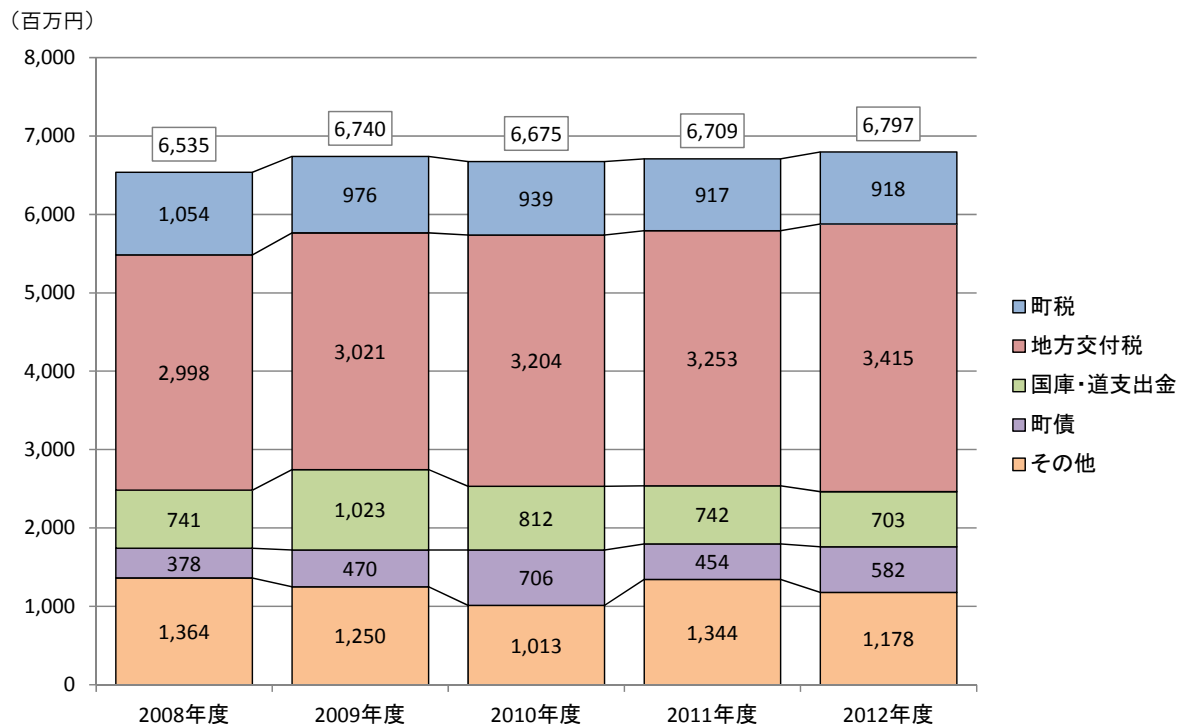
※ 労働力状態「不詳」を含む。

(2010 年国勢調査)

(2) 町財政の状況

2008年度以降の白糠町の一般会計歳入決算額は、以下に示す通りとなっています。

白糠町 一般会計歳入決算額



白糠町 一般会計歳入決算額

(千円)

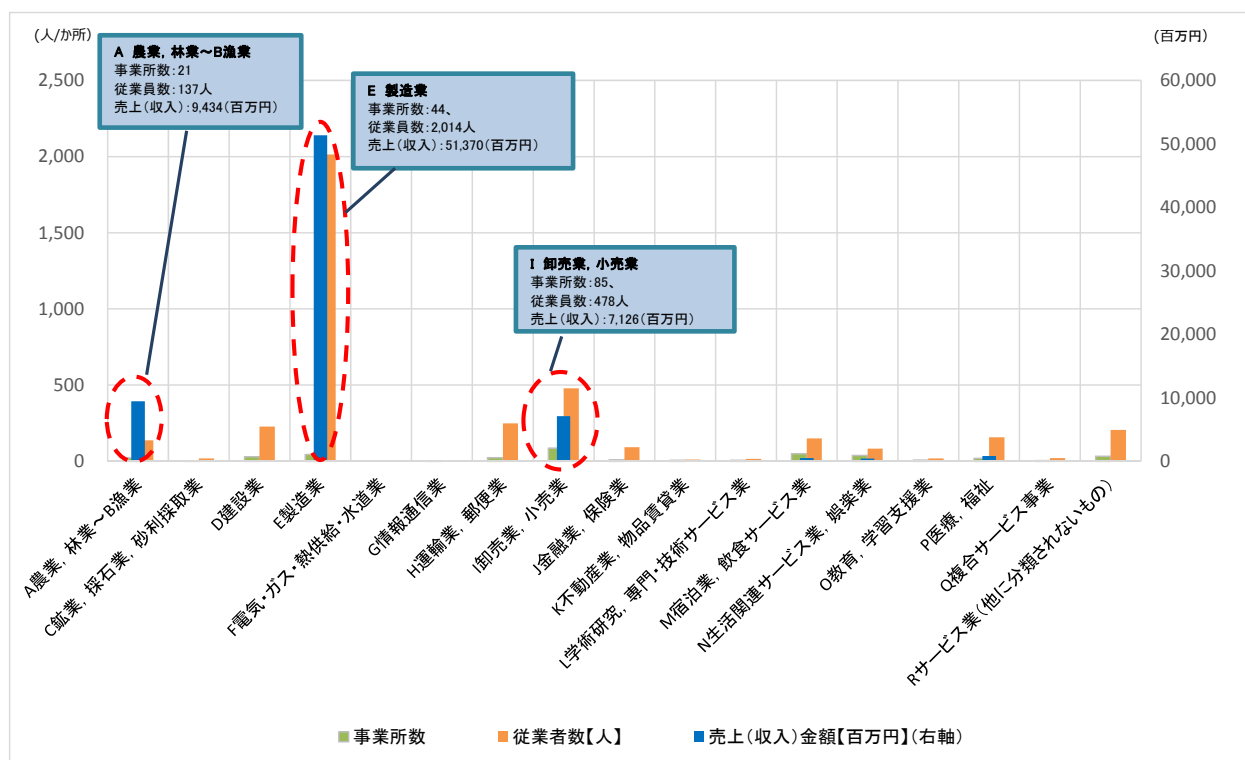
	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
総額	6,535,460	100.0	6,740,471	100.0	6,674,708	100.0	6,708,894	100.0	6,797,144	100.0
町税	1,053,689	16.1	975,832	14.5	938,633	14.1	916,693	13.7	918,390	13.5
地方譲与税	148,538	2.3	140,337	2.1	137,982	2.1	135,465	2.0	127,225	1.9
利子割交付金	3,621	0.1	3,188	0.0	3,022	0.0	2,371	0.0	1,892	0.0
配当割交付金	704	0.0	600	0.0	761	0.0	795	0.0	804	0.0
株式等譲渡所得割交付金	522	0.0	262	0.0	245	0.0	207	0.0	219	0.0
地方消費税交付金	111,002	1.7	113,422	1.7	113,226	1.7	102,959	1.5	97,995	1.4
ゴルフ場利用税交付金	3,990	0.1	3,065	0.0	3,172	0.0	2,637	0.0	2,725	0.0
自動車取得税交付金	35,016	0.5	26,501	0.4	26,030	0.4	21,449	0.3	25,713	0.4
地方特例交付金	9,319	0.1	10,244	0.2	17,058	0.3	15,934	0.2	1,995	0.0
地方交付税	2,998,371	45.9	3,021,078	44.8	3,204,352	48.0	3,252,954	48.5	3,414,678	50.2
交通安全対策特別交付金	1,851	0.0	1,837	0.0	1,625	0.0	1,539	0.0	1,382	0.0
分担金及び負担金	28,994	0.4	24,313	0.4	21,781	0.3	9,921	0.1	17,673	0.3
使用料及び手数料	390,869	6.0	362,292	5.4	376,710	5.6	324,802	4.8	340,431	5.0
国庫支出金	485,799	7.4	704,135	10.4	480,732	7.2	349,060	5.2	366,565	5.4
道支出金	255,031	3.9	319,240	4.7	331,639	5.0	392,552	5.9	336,625	5.0
財産収入	38,538	0.6	92,545	1.4	29,611	0.4	43,550	0.6	117,651	1.7
寄附金	2,583	0.0	8,905	0.1	2,559	0.0	13,195	0.2	5,330	0.1
繰入金	275,860	4.2	148,940	2.2	14,745	0.2	197,355	2.9	114,868	1.7
繰越金	59,446	0.9	79,797	1.2	45,529	0.7	50,732	0.8	43,716	0.6
諸収入	253,292	3.9	234,020	3.5	218,866	3.3	421,153	6.3	278,824	4.1
町債	378,425	5.8	469,918	7.0	706,430	10.6	453,571	6.8	582,443	8.6

資料：企画財政課

(3) 白糠町の産業の現状

白糠町の産業構造は、「E 製造業」が売上金額、従業者数ともに突出しており、売上においては「A 農業、林業～B 漁業」が、従業員数では「I 卸売業、小売業」が続く形になっています。従業員 1 人当たりの売上金額は、それぞれ「E 製造業」25.5 百万円、「A 農業、林業～B 漁業」が 68.9 百万円、「I 卸売業、小売業」が 14.9 百万円です。

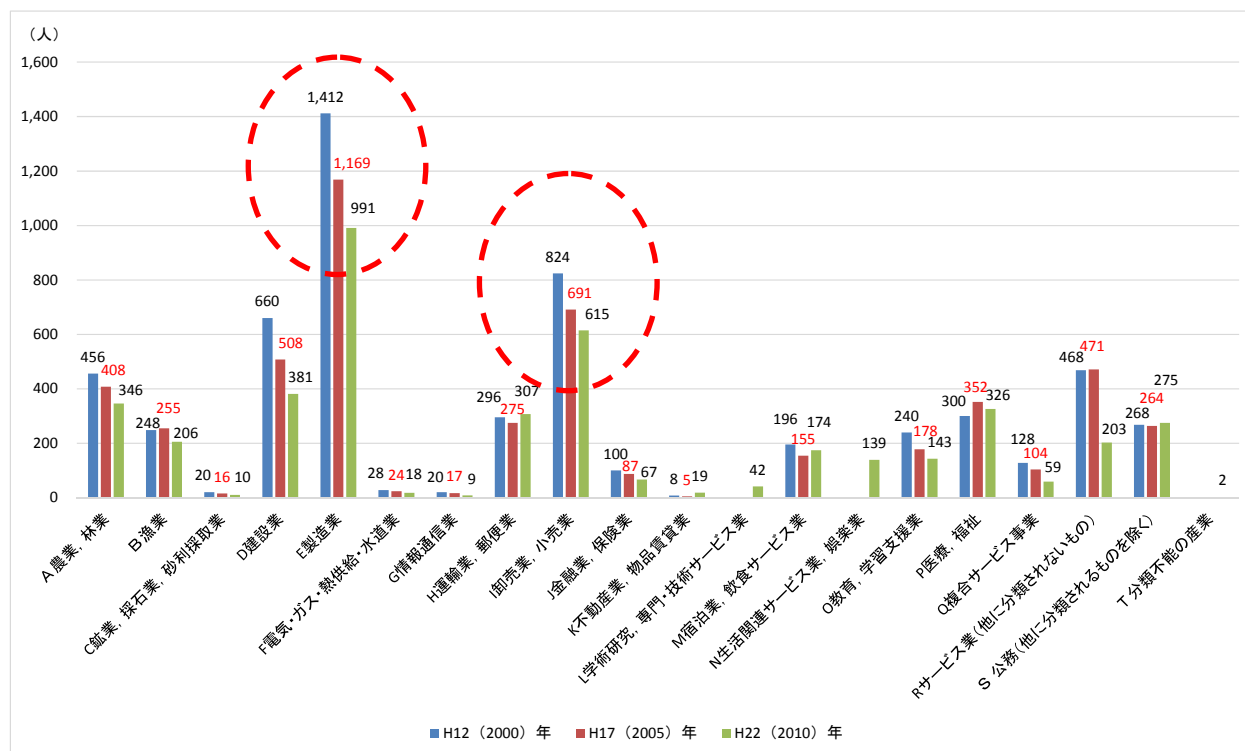
白糠町の産業（事業所数、従業員数、売上金額）



平成 24 年(2012 年)経済センサス - 活動調査

ここからは、白糖町民の産業別就業人口の推移と年齢階級別構成比から、町の産業構造をみてみます。

白糖町の産業別就業人口（15 歳以上）の推移



平成 12・17・22 年国勢調査

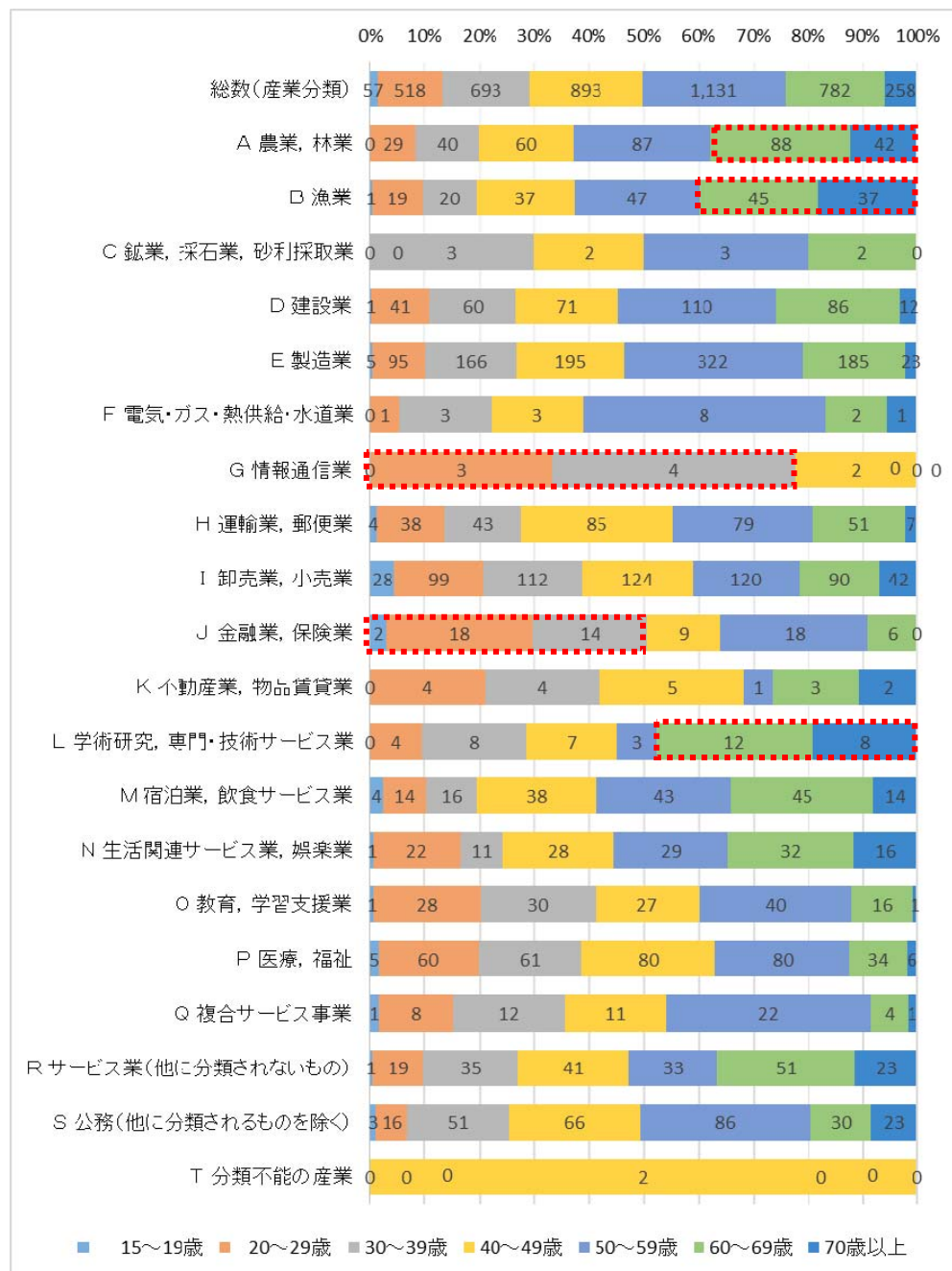
（平成 22 年の産業分類に合わせて加工）

H12 年、H17 年の数値がないものは、分類方法が違っているため、他の分類に含まれている

白糖町民の就業状況の推移では、産業構造同様、「E 製造業」と「I 卸売業、小売業」が大きな雇用を生んでいるものの、それぞれ減少傾向にあります。

※サービス産業は、年度を追うごとに分類方法が細分化されてきているため、平成 12 年、平成 17 年、平成 22 年で同じように比べることはできません。

白糖町の年齢階級別産業人口比率



2010 年国勢調査（グラフ内数値は人数）

就業者の 60 歳以上の比率が高いのは、「L 学術研究, 専門・技術サービス業（約 48%）」「B 漁業（約 40%）」「A 農業, 林業（約 38%）」となっています。比較的一次産業の高齢化が目立ちます。

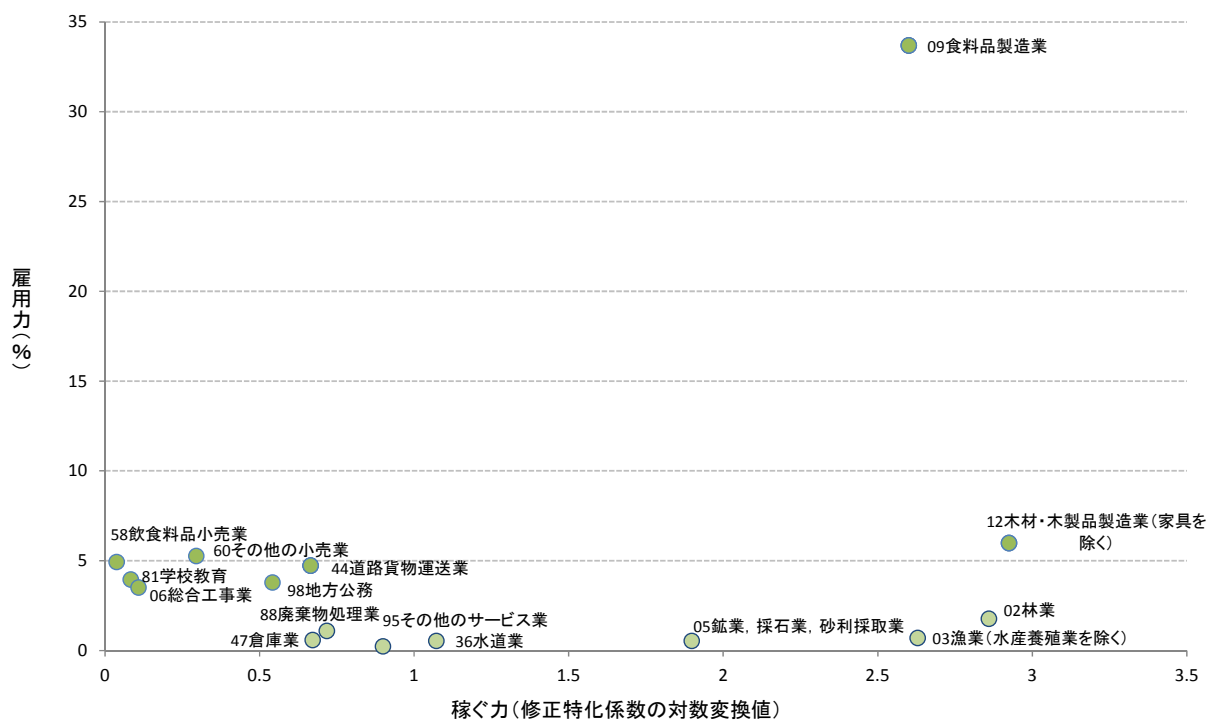
反対に 39 歳以下の比率が高いのは、高い順に「G 情報通信業（約 78%）」、「J 金融業, 保険業（約 51%）」です。ただし、「G 情報通信業」の産業規模はまだ小さいため、若者の雇用を吸収しているとまではいえません。

（４）白糠町の産業の将来見通しについて

白糠町の雇用力と稼ぐ力をみるために、総務省が平成 27 年 5 月に作成した「地域の産業・雇用創造チャート※（平成 24 年経済センサス活動調査）」を参照します。

※地域の産業・雇用創造チャート：縦軸に A 産業の雇用者割合をおいて雇用力を見る。横軸に、＜地域における A 産業の従事者比率を全国の A 産業の従事者比率で割った値＝地域における産業 A 特化係数＞を修正した修正特化係数の対数変換値をおき、その産業の稼ぐ力とみなすもの。上にいくほど雇用力が高く、右にいくほど稼ぐ力があるとみなす。右上の位置にある産業がその自治体での基盤産業になる目途をつけられるもの。

「地域の産業・雇用創造チャート」（総務省）にみる白糠町の産業



チャートを見ると、稼ぐ力と雇用力ともに高いのは、「09 食料品製造業」です。釧路白糠工業団地に所在する食料品製造業を現在の白糠町の基盤産業として目途をつけることができます。

5. 白糠町の人口推移からみた課題

以上の人口推移に関する分析から、将来の白糠町人口を展望する上での課題は、以下の通りと推測されます。

■本格的な人口減少期が到来しつつある

町の総人口は、過去 30 年間、14,514 人から 9,294 人で推移してきましたが、同時に年齢別構成では、団塊世代（60-64 歳）以降の若い世代の転出により、大きく高齢化しています。2010 年の高齢人口比は 30.8%、年少人口比は 11.1%となっており、今後、さらに少子高齢化が進み、総人口の本格的な減少期が到来することは明らかです。

■子ども女性比は低下傾向

町の出生児数は減少傾向が続き、2011 年以降 50 人を下回っています。こうした状況の中で、1980 年に 0.253 であった子ども女性比が 2010 年 0.183 まで下がっています。出産や子育てしやすい環境を整備する等、子ども女性比の低下を抑える努力が必要です。

■合計特殊出生率 1.41 は中位のポジション

町の 2008 年から 2012 年の期間における合計特殊出生率は 1.41 となっており、道内の自治体の中ではほぼ中位のポジションにあります。

■15～19 歳、20～24 歳の若者の流出は 5 年間で 346 人

社会的自立期の純社会移動では、15～19 歳、20～24 歳で転出が多い傾向が続いてきました。これらの世代全体の純移動数は、2005 年から 2010 年の 5 年間で 346 人のマイナスとなっています。この世代の進学や就職による町外への流出に歯止めをかけるとともに、町内へ戻ってくる（転入を増やす）取り組みが求められています。

■25～29 歳の転入の傾向もみられる

1990 年以降、25～29 歳の世代において、他の世代よりも純社会移動数のマイナスが少ない傾向があります。この傾向をさらに強化し、この世代の純社会移動数がプラスに転じるために、子育て環境整備や雇用確保という多様な取り組みが求められます。

■熟年期・長寿期の転出が続いている

熟年期・長寿期について、継続的に転出が上回っています。高齢者の住みやすいまちづくりを行う等、熟年期・長寿期の転出を抑える努力が必要です。

■世帯数は減少している

世帯当たり人員は 1990 年の 2.91 人から 2014 に 2.04 人に減少しています。世帯数も 1990 年 4,645 世帯から 2014 年 4,227 世帯と減少しています。

第3章 白糠町の将来人口

1. 将来人口推計

(1) 推計の前提と推計結果

白糠町の将来の人口目標を検討するために、以下の4ケースでの試算を行いました。このうち、ケース1と2は、社人研と日本創成会議による推計で、試算結果を評価する際の基準となるものです。独自推計は2ケース行いました。各試算ケースの前提の設定内容は下表の通りです。また、各試算結果を以下に示します。

試算ケース設定表

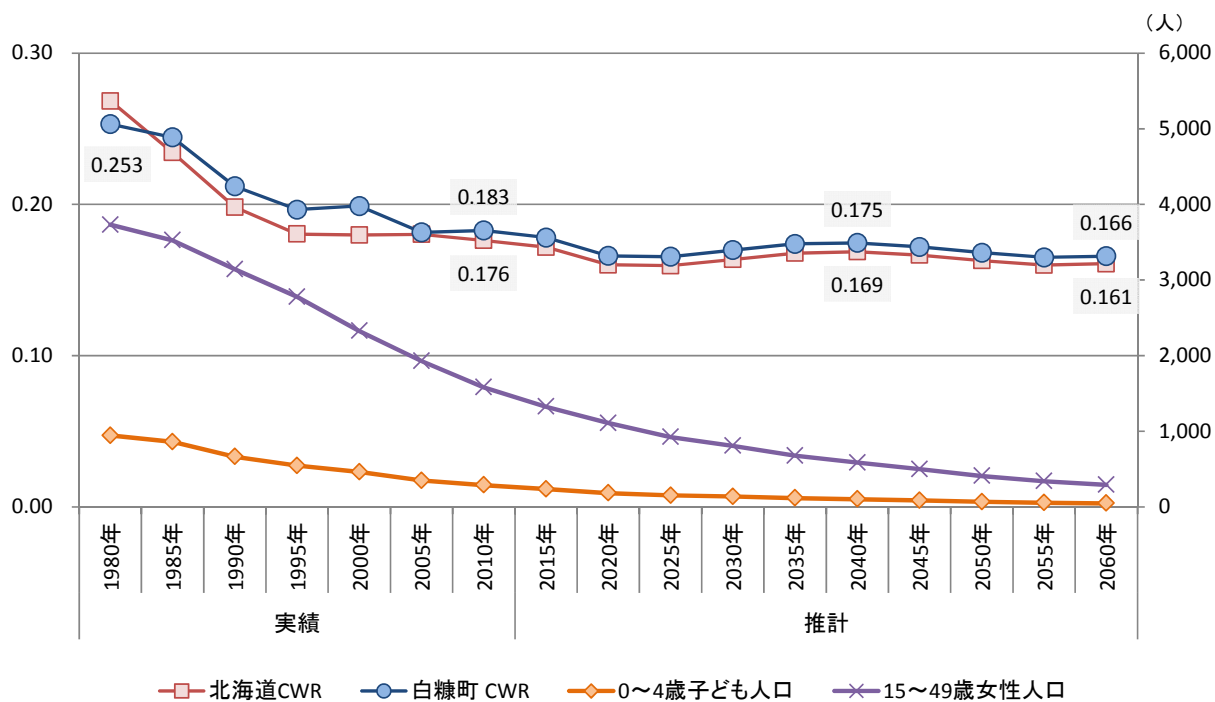
	ケース名	出生率	生残率	純社会移動率	説明
基準推計	ケース1 社人研推計	社人研 仮定値	社人研 仮定値	社人研 仮定値	社人研「平成25年3月推計」を基にした推計。2040年～2060年まで、出生率・生残率・純社会移動率を拡張
	ケース2 日本創成会議推計	社人研 仮定値	社人研 仮定値	日本創成会議 仮定値	純社会移動率＝社人研仮定値に日本創成会議オリジナルの係数を乗じる
独自推計	ケース3 出生率＝国・道準拠1 (移動なし)	国・道 準拠1	社人研 仮定値	移動 なし	TFR [※] ＝2030年1.8 2040年2.07 (国・北海道に準拠1)
	ケース4 出生率＝国・道準拠2 (移動なし)	国・道 準拠2	社人研 仮定値	移動 なし	TFR [※] ＝2040年1.8 2060年2.07 (国・北海道に準拠2)

※TFR (合計特殊出生率 Total Fertility Rate の略)

ある期間(年間など)に生まれた子どもの数について母の年齢(15歳から49歳)別に出生率を求め合計したものです。1人の女性が一生に生む子どもの平均数を計算したもの

（２）子ども女性比の将来推計

白糠町の子ども女性比は、1980 年から下降を続け、1995 年以降はほぼ横ばいで推移してきましたが、将来においても、社人研による推計では横ばいで推移すると予測されています。15～49 歳の女性人口自体が下降の推計となっており、同様に 0～4 歳の子どもも減少していく予測です。

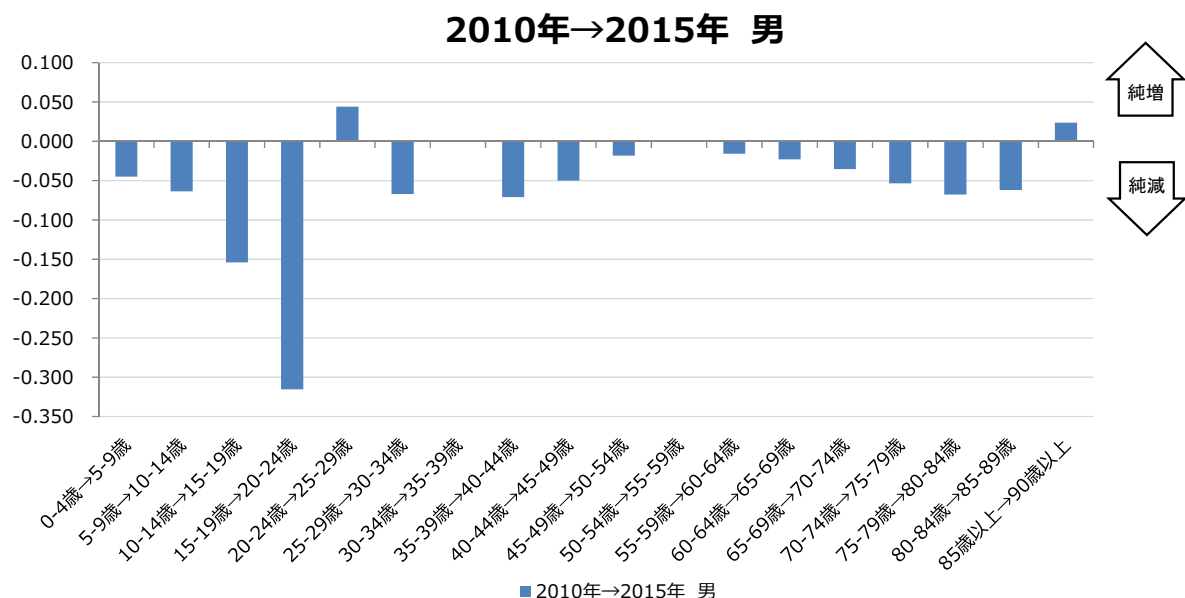


（国勢調査、将来推計は社人研による推計）

※出生率は、自治体において年次ごとのバラつきが大きく、長期間を推計する場合には変動が大きくなってしまい、活用しづらい側面があります。そこで、出生率の代替指標として、0～4 歳子ども人口を分子、15～49 歳女性人口を分母とした「子ども女性比」を、国の手引きにもある社人研の推計方法にならない全人口推計に用いています。

(3) 男性の年齢別純移動率の推計

白糠町では、これまでの推移から、男性の純移動率の推計でも「15～19歳→20～24歳」の年齢層の転出が続くと推測されています（社人研の指標）。また、さらに下の「10～14歳→15～19歳」の転出超過も継続する予測となっています。



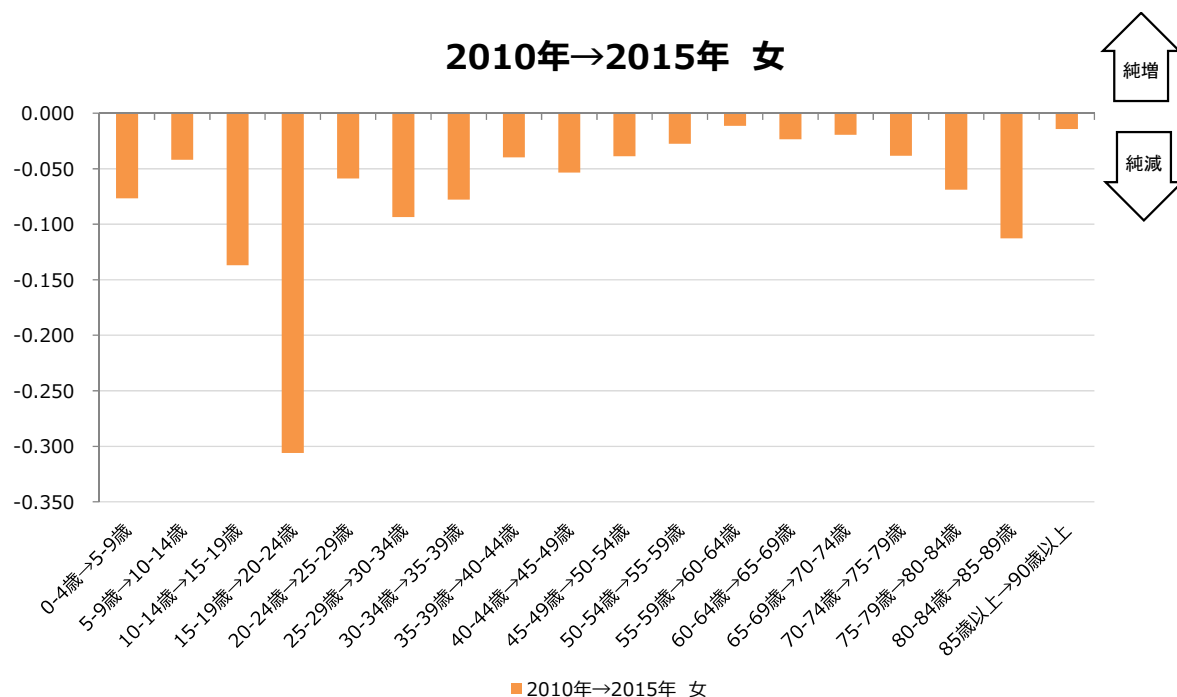
男性

	2010→ 2015	2015→ 2020	2020→ 2025	2025→ 2030	2030→ 2035	2035→ 2040	2040→ 2045	2045→ 2050	2050→ 2055	2055→ 2060
0～4歳→5～9歳	-0.04487	-0.03418	-0.03357	-0.03350	-0.03350	-0.03354	-0.03354	-0.03354	-0.03354	-0.03354
5～9歳→10～14歳	-0.06376	-0.04702	-0.04630	-0.04616	-0.04614	-0.04618	-0.04618	-0.04618	-0.04618	-0.04618
10～14歳→15～19歳	-0.15393	-0.11054	-0.11065	-0.11103	-0.11108	-0.11127	-0.11127	-0.11127	-0.11127	-0.11127
15～19歳→20～24歳	-0.31547	-0.21572	-0.21540	-0.21602	-0.21702	-0.21735	-0.21735	-0.21735	-0.21735	-0.21735
20～24歳→25～29歳	0.04416	0.04088	0.04049	0.04553	0.04549	0.05068	0.05068	0.05068	0.05068	0.05068
25～29歳→30～34歳	-0.06718	-0.04321	-0.04211	-0.04231	-0.04250	-0.04263	-0.04263	-0.04263	-0.04263	-0.04263
30～34歳→35～39歳	0.00099	0.00011	0.00243	0.00165	0.00151	0.00262	0.00262	0.00262	0.00262	0.00262
35～39歳→40～44歳	-0.07085	-0.05143	-0.05089	-0.05103	-0.05116	-0.05120	-0.05120	-0.05120	-0.05120	-0.05120
40～44歳→45～49歳	-0.04989	-0.03643	-0.03640	-0.03642	-0.03648	-0.03642	-0.03642	-0.03642	-0.03642	-0.03642
45～49歳→50～54歳	-0.01827	-0.01412	-0.01425	-0.01437	-0.01433	-0.01435	-0.01435	-0.01435	-0.01435	-0.01435
50～54歳→55～59歳	0.00088	0.00136	0.00268	0.00445	0.00409	0.00321	0.00321	0.00321	0.00321	0.00321
55～59歳→60～64歳	-0.01564	-0.01264	-0.01211	-0.01195	-0.01227	-0.01231	-0.01231	-0.01231	-0.01231	-0.01231
60～64歳→65～69歳	-0.02289	-0.01839	-0.01785	-0.01754	-0.01736	-0.01779	-0.01779	-0.01779	-0.01779	-0.01779
65～69歳→70～74歳	-0.03523	-0.02443	-0.02609	-0.02563	-0.02532	-0.02507	-0.02507	-0.02507	-0.02507	-0.02507
70～74歳→75～79歳	-0.05344	-0.03959	-0.03697	-0.03996	-0.03917	-0.03873	-0.03873	-0.03873	-0.03873	-0.03873
75～79歳→80～84歳	-0.06760	-0.04953	-0.05125	-0.04748	-0.05196	-0.05072	-0.05072	-0.05072	-0.05072	-0.05072
80～84歳→85～89歳	-0.06183	-0.04507	-0.04673	-0.04883	-0.04367	-0.04973	-0.04973	-0.04973	-0.04973	-0.04973
85歳以上→90歳以上	0.02374	0.02757	0.02146	0.01471	0.01328	0.02136	0.02136	0.02136	0.02136	0.02136

社人研推計資料より

(4) 女性の年齢別純移動率の推計

女性の純移動率の推計では、男性とは異なり、すべての年齢層で転出超過が続くと予測されます。女性が定住し転出していかない、住みやすいまちづくり施策を考える必要があると推測されます。



女性

	2010→ 2015	2015→ 2020	2020→ 2025	2025→ 2030	2030→ 2035	2035→ 2040	2040→ 2045	2045→ 2050	2050→ 2055	2055→ 2060
0～4歳→5～9歳	-0.07657	-0.05625	-0.0558	-0.05568	-0.05567	-0.05573	-0.05573	-0.05573	-0.05573	-0.05573
5～9歳→10～14歳	-0.04187	-0.03135	-0.03065	-0.03044	-0.03041	-0.03046	-0.03046	-0.03046	-0.03046	-0.03046
10～14歳→15～19歳	-0.13673	-0.09729	-0.09739	-0.09761	-0.09761	-0.09784	-0.09784	-0.09784	-0.09784	-0.09784
15～19歳→20～24歳	-0.30604	-0.2074	-0.20654	-0.20676	-0.20749	-0.20782	-0.20782	-0.20782	-0.20782	-0.20782
20～24歳→25～29歳	-0.0587	-0.03092	-0.03013	-0.02969	-0.02957	-0.03008	-0.03008	-0.03008	-0.03008	-0.03008
25～29歳→30～34歳	-0.09347	-0.06374	-0.06161	-0.06181	-0.06209	-0.06235	-0.06235	-0.06235	-0.06235	-0.06235
30～34歳→35～39歳	-0.07777	-0.05605	-0.05482	-0.05479	-0.05488	-0.05505	-0.05505	-0.05505	-0.05505	-0.05505
35～39歳→40～44歳	-0.03961	-0.02939	-0.02865	-0.02854	-0.02848	-0.02847	-0.02847	-0.02847	-0.02847	-0.02847
40～44歳→45～49歳	-0.05349	-0.03899	-0.03877	-0.03873	-0.03873	-0.03868	-0.03868	-0.03868	-0.03868	-0.03868
45～49歳→50～54歳	-0.03863	-0.02848	-0.02851	-0.02852	-0.0285	-0.02853	-0.02853	-0.02853	-0.02853	-0.02853
50～54歳→55～59歳	-0.02758	-0.02056	-0.02043	-0.0205	-0.02054	-0.02052	-0.02052	-0.02052	-0.02052	-0.02052
55～59歳→60～64歳	-0.01131	-0.00894	-0.0085	-0.00838	-0.00845	-0.00846	-0.00846	-0.00846	-0.00846	-0.00846
60～64歳→65～69歳	-0.02337	-0.01756	-0.01738	-0.01725	-0.01716	-0.01735	-0.01735	-0.01735	-0.01735	-0.01735
65～69歳→70～74歳	-0.01931	-0.01345	-0.01439	-0.01415	-0.01398	-0.01388	-0.01388	-0.01388	-0.01388	-0.01388
70～74歳→75～79歳	-0.03822	-0.02785	-0.02649	-0.02826	-0.02782	-0.02751	-0.02751	-0.02751	-0.02751	-0.02751
75～79歳→80～84歳	-0.06889	-0.04955	-0.04999	-0.04791	-0.05087	-0.05009	-0.05009	-0.05009	-0.05009	-0.05009
80～84歳→85～89歳	-0.11276	-0.08118	-0.08168	-0.08284	-0.07913	-0.08397	-0.08397	-0.08397	-0.08397	-0.08397
85歳以上→90歳以上	-0.01413	-0.00182	-0.00723	-0.01589	-0.0181	-0.01015	-0.01015	-0.01015	-0.01015	-0.01015

社人研推計資料より

(5) 試算結果

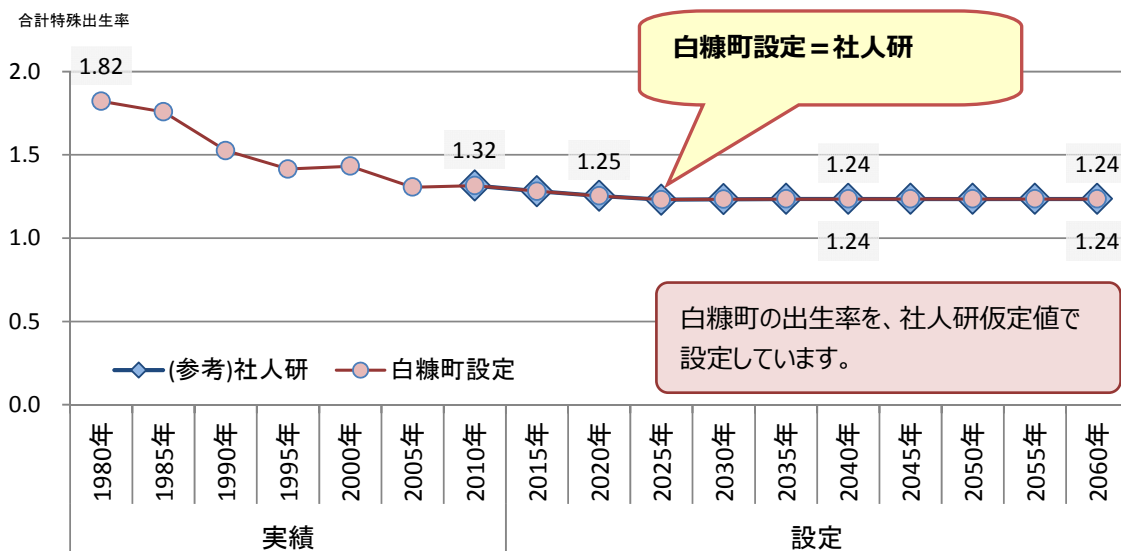
① ケース 1 社人研推計

社人研「平成 25 年 3 月推計」を基にした推計

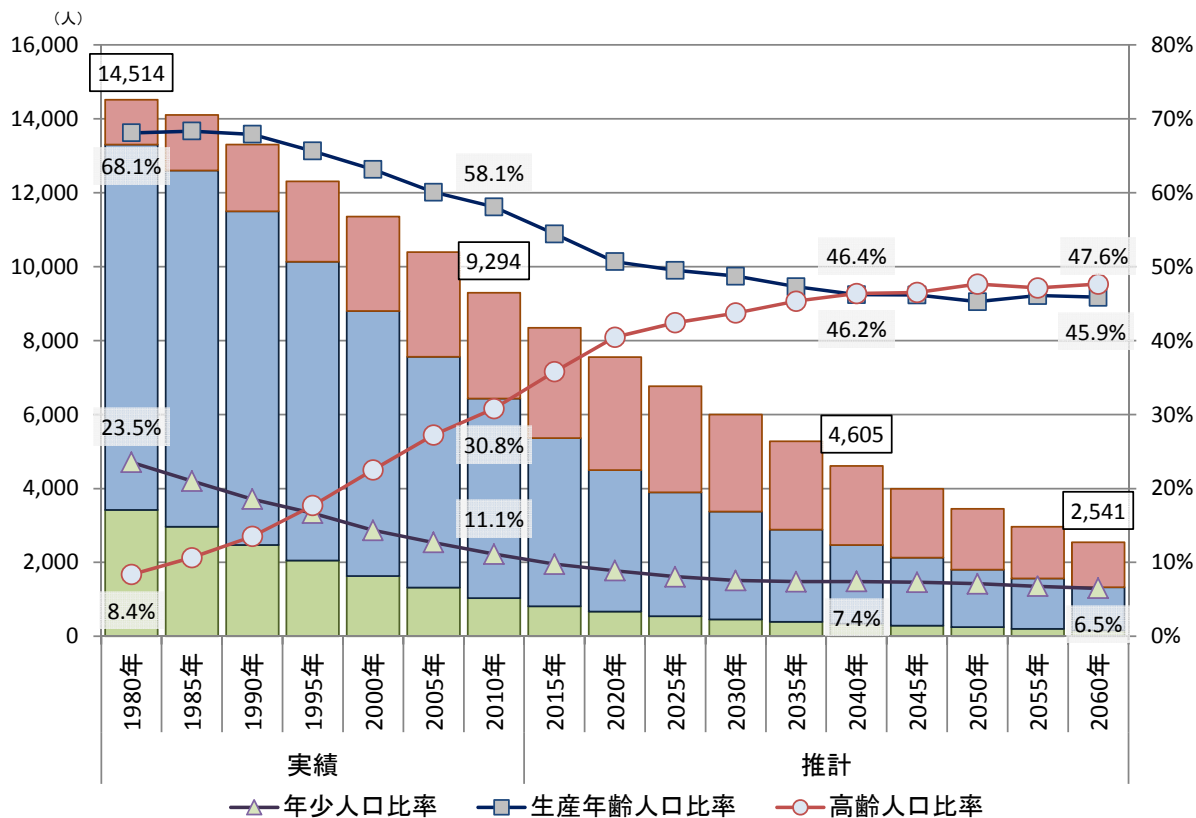
出生率の設定 社人研仮定値

純社会移動率の設定 社人研仮定値

■ 合計特殊出生率の設定／推計値



■ 総人口の推計結果



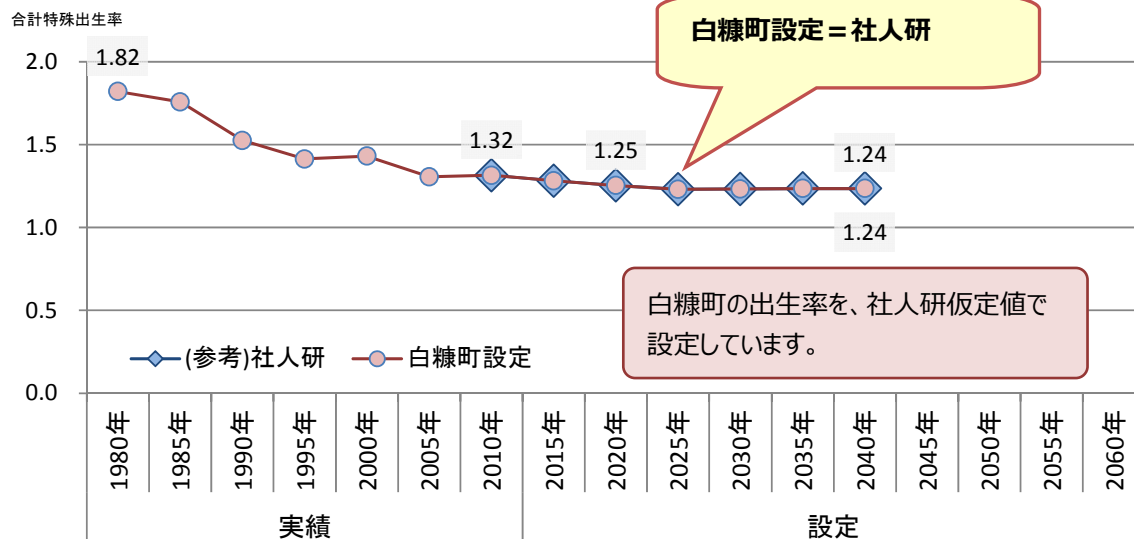
②ケース 2 日本創成会議推計

純社会移動率=社人研仮定値に日本創成会議オリジナルの係数を乗じる

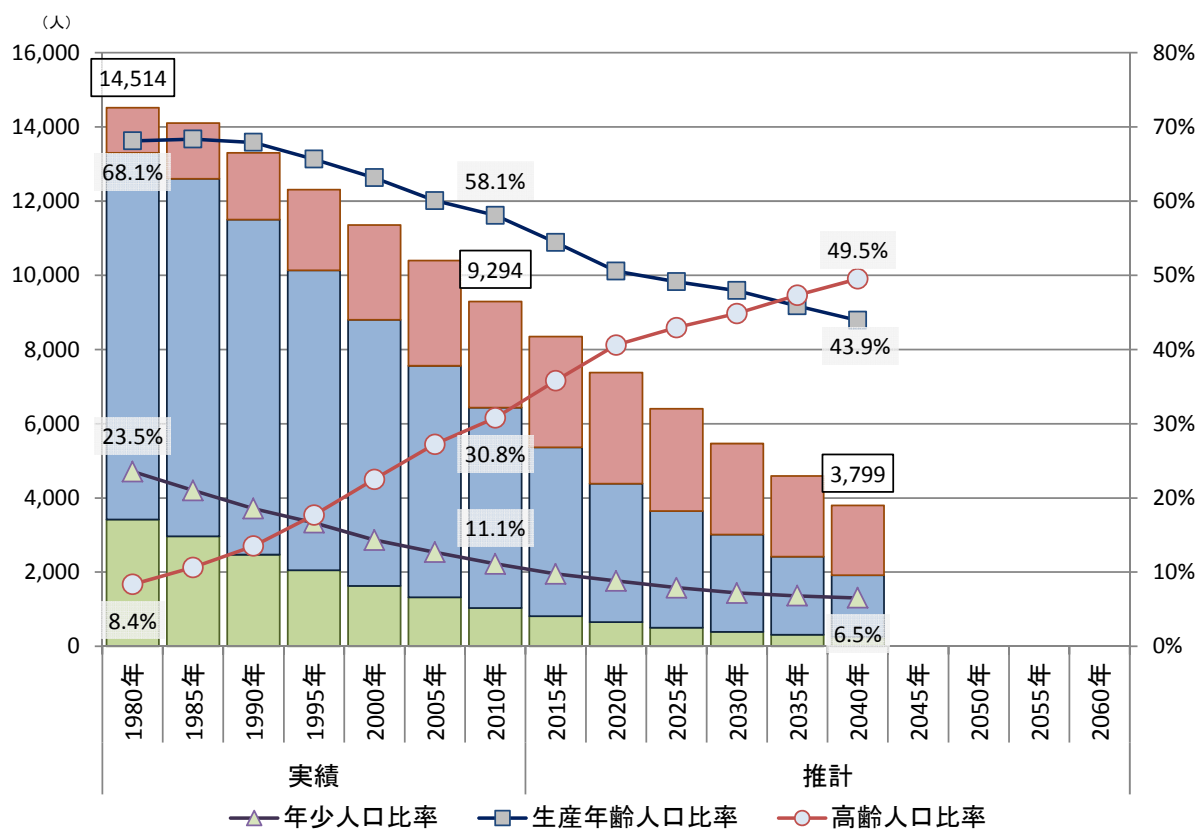
出生率の設定 社人研仮定値

純社会移動率の設定 日本創成会議仮定値

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果



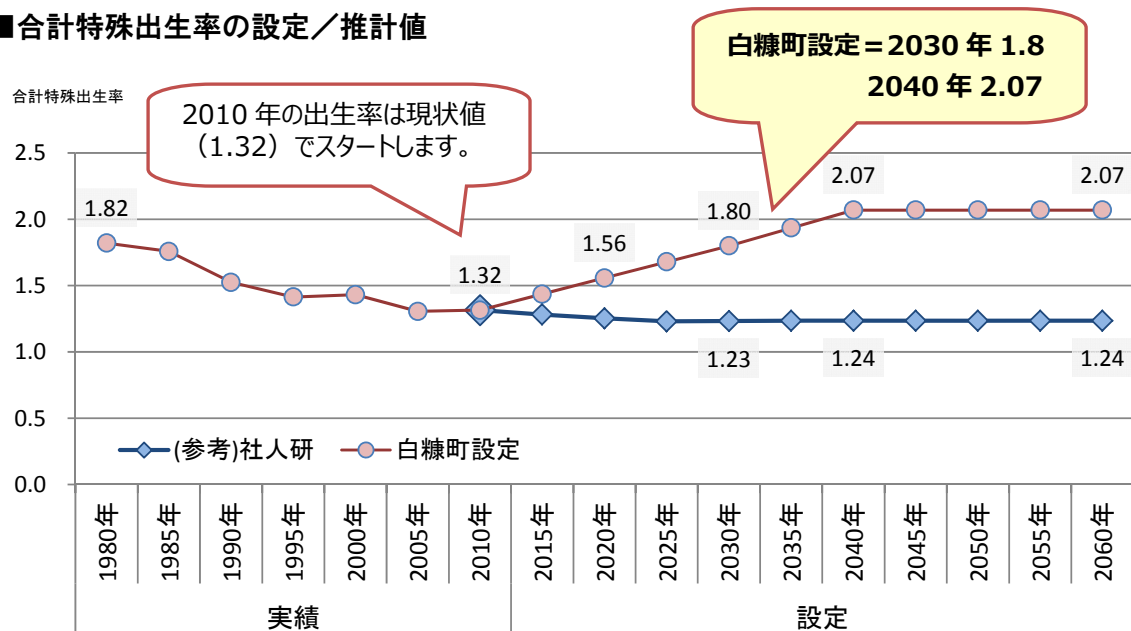
※日本創成会議の推計値は2040年までの発表

③ケース3 出生率=国・北海道に準拠1（社会移動なし）

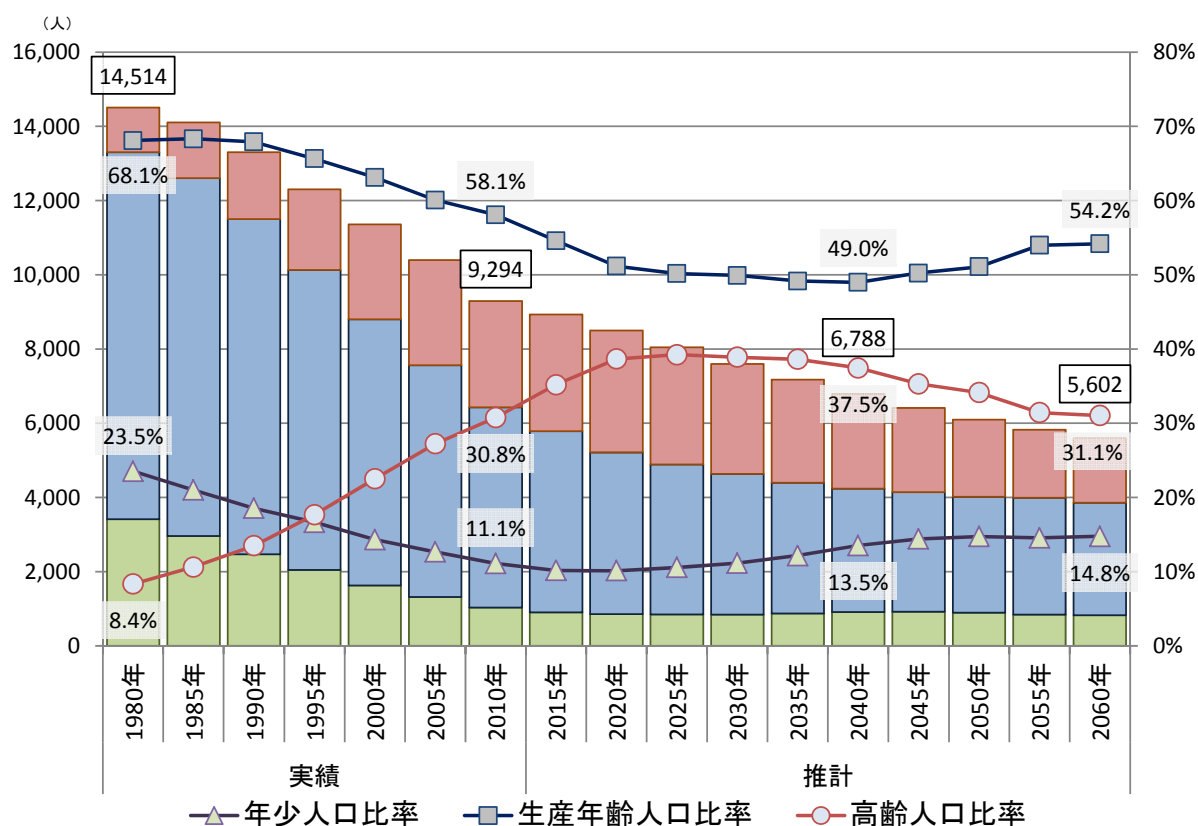
出生率の設定 2030年のTFR=1.8、2040年のTFR=2.07

純社会移動率の設定 なし

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果

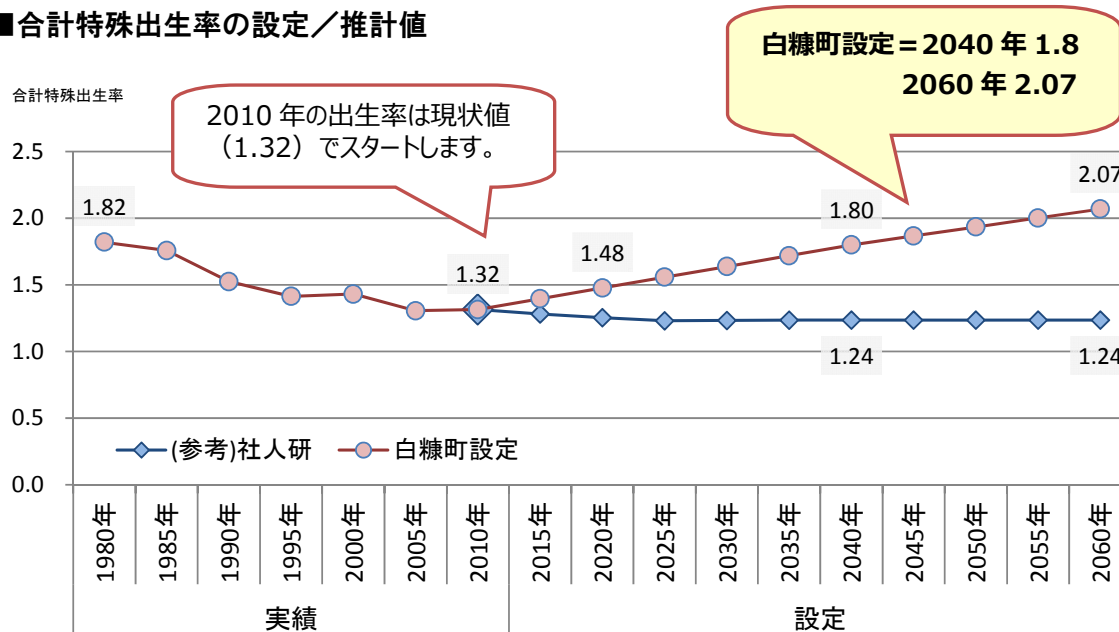


④ケース４ 出生率=国・北海道に準拠２（社会移動なし）

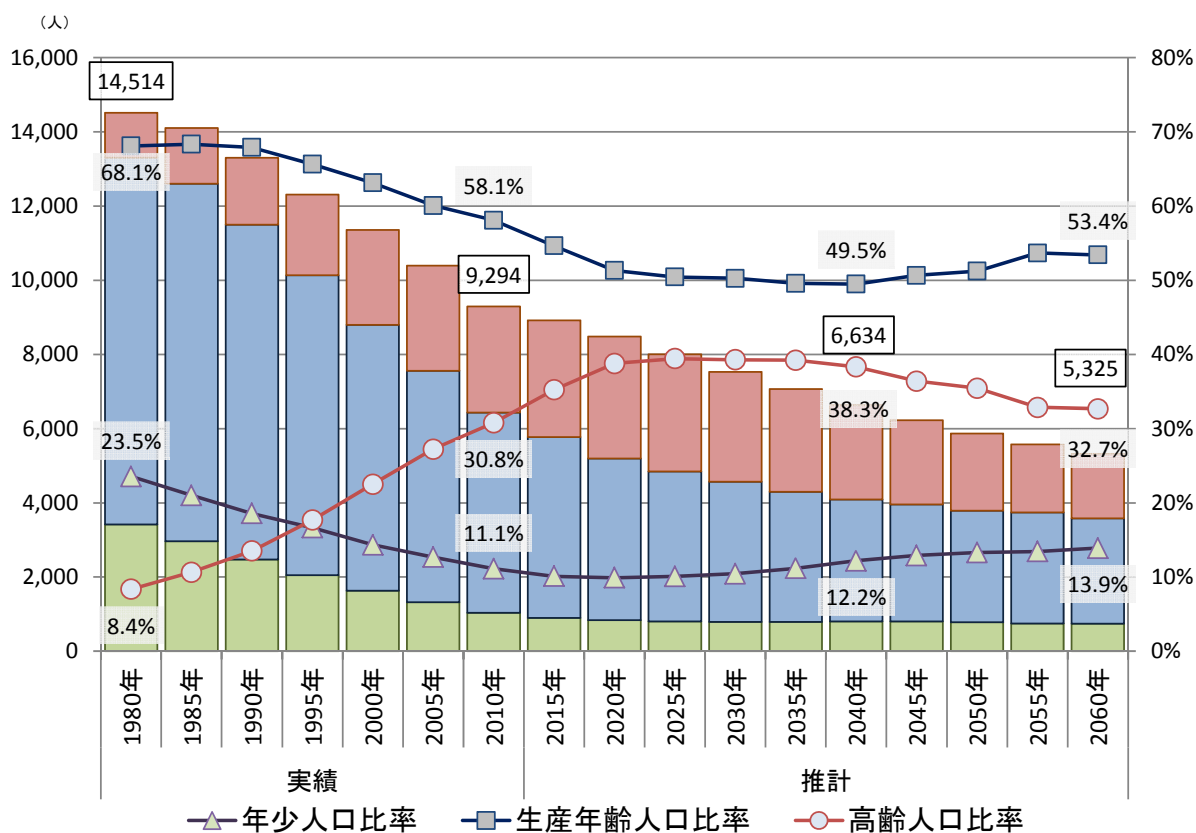
出生率の設定 2040 年の TFR=1.8、2060 年の TFR=2.07

純社会移動率の設定 なし

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果

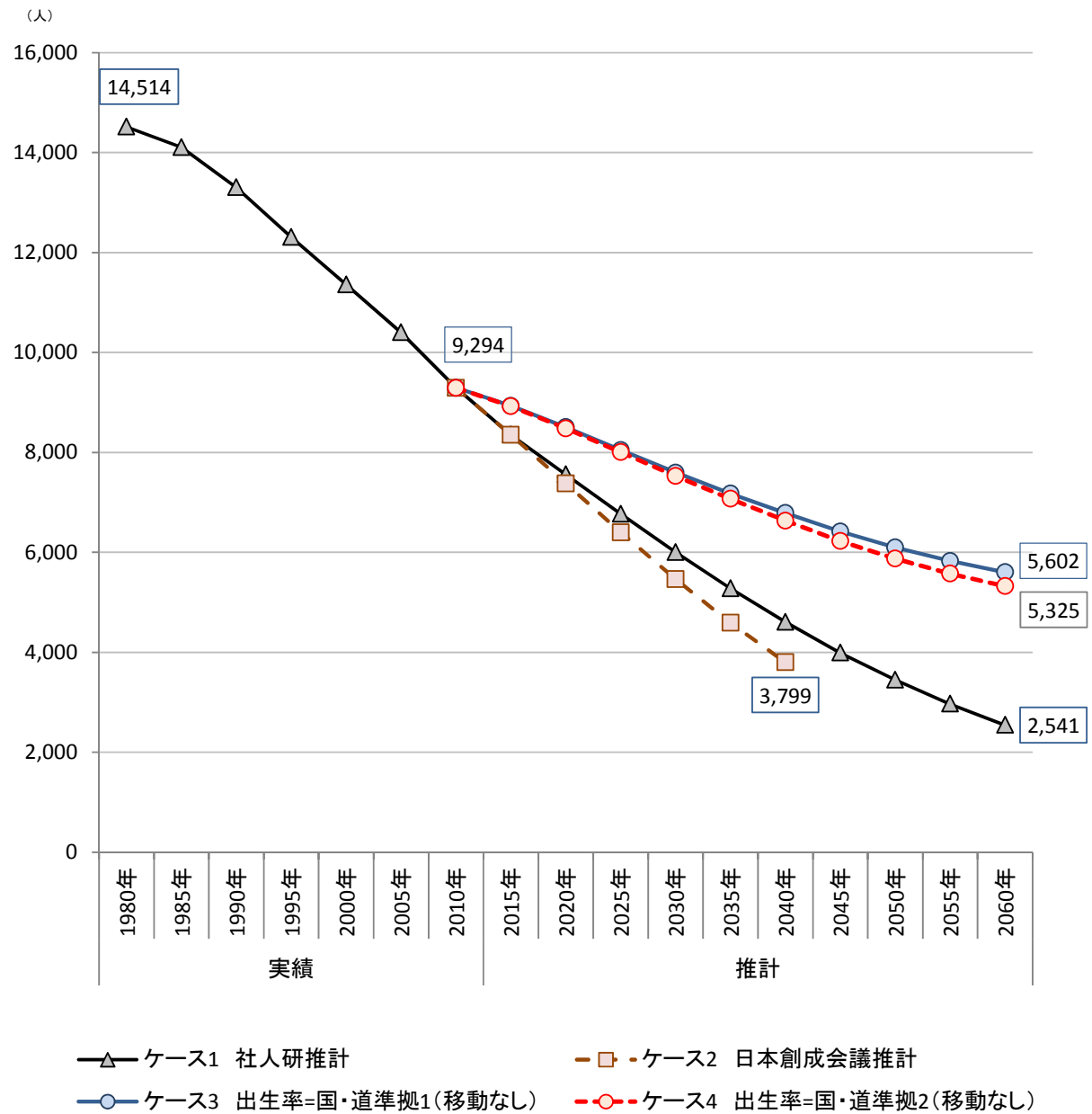


（６）試算結果のまとめ

４ ケース試算の結果は、下図・表に示す通りです。2060 年の総人口で、ケース 3 の 2030 年出生率=1.8、2040 年出生率=2.07（人口移動なし）が最も高くなり 5,602 人、次いでケース 4 の 2040 年出生率=1.8、2060 年出生率 20.7（人口移動なし）、という結果となりました。

いずれのケースも、社人研推計 2,541 人を上回っています。

■試算結果グラフ 【総人口】



4 ケース試算の結果を年齢 3 階層別人口、20～39 歳女性人口で比較すると下表の通りとなります。

■ 3 階層別人口と増減率

(人)

		総人口	0-14 歳 人口	うち 0-4 歳人口	15-64 歳 人口	65 歳以 上人口	20-39 歳 女性人口
2010 年	現状値	9,294	1,034	289	5,399	2,861	783
2060 年	ケース 1 社人研推計	2,541	165	48	1,166	1,211	150
	ケース 2 日本創成会議推計	3,799	249	71	1,669	1,881	184
	ケース 3 出生率=国・道準拠 1 (移動なし)	5,602	827	279	3,035	1,740	580
	ケース 4 出生率=国・道準拠 2 (移動なし)	5,325	741	253	2,844	1,740	517

■ 増減率

		総人口	0-14 歳 人口	うち 0-4 歳人口	15-64 歳 人口	65 歳以 上人口	20-39 歳 女性人口
2010 年 ↓ 2060 年 増減率	ケース 1 社人研推計	-72.7%	-84.0%	-83.2%	-78.4%	-57.7%	-80.8%
	ケース 2 日本創成会議推計	-59.1%	-76.0%	-75.6%	-69.1%	-34.2%	-76.5%
	ケース 3 出生率=国・道準拠 1 (移動なし)	-39.7%	-20.0%	-3.6%	-43.8%	-39.2%	-25.9%
	ケース 4 出生率=国・道準拠 2 (移動なし)	-42.7%	-28.4%	-12.6%	-47.3%	-39.2%	-34.0%

【注】日本創成会議推計値は 2040 年。他は 2060 年。

2. 地域に与える影響

人口減少の影響は、長期的かつ非常に多岐に渡ることが想定されます。人口減少が長期的に与える様々な影響やリスクを想定した上で、長期的な視点に立ち、「白糠町創生総合戦略」全般の政策・施策を検討していく必要があります。

（１）産業・雇用

生産年齢人口の減少により労働力不足を招き、雇用量や質の低下、後継者不足などの問題が生じることが懸念されます。また、農林業については、担い手の不足により耕作放棄地の増加等が進み、地域によっては人口減少がさらに深刻化するおそれがあります。

基盤産業やそれを支える周辺の関連産業・サービスそれぞれが、営業を続けるためには一定の人口規模を必要としています。地域によっては、生活を直接支えるサービスが維持できなくなる事態の発生が予測されます。これにより、買い物弱者を生んだりする可能性は、否定できません。そうした状況に対する施策を今から準備する必要があると考えられます。

国内全体における市場規模の縮小や経済構造の変化も踏まえ、町内各産業においても技術革新、生産性向上、高収益化への転換の必要性が高まっています。

（２）子育て・教育

少子化の進行に伴い、地域の保育・教育施設においては、人数の減少による施設運営効率の低下、設備の老朽化等、地域の保育・教育環境に影響を及ぼすおそれがあります。

また、地域社会における子どもの減少は、地域における子ども同士や子どもを通じた大人の交流機会の減少につながり、地域コミュニティ活動や地域の子育て機能の低下にもつながることが懸念されます。

（３）医療・福祉

高齢人口の増加により、医療や介護のさらなる需要増加が見込まれます。一方で、支える側の年齢人口は減少するため、社会保障制度の維持について、制度の再構築の必要性が高まると推察されます。

高齢者が今後も身近な地域で医療サービスが受けられるように、地域医療の提供体制を確保することが重要です。

元気な高齢者が、いつまでも健康で元気に過ごせるように、生きがいをもって従事できる仕事や地域活動等、参加しやすい活動の仕組みを支える施策や取り組みが望まれます。

（４）地域生活

過疎の進展のほか、集落や町内会など、地域コミュニティの共助機能が低下することが懸念されます。こうしたコミュニティの希薄化は、地域の防犯力、防災力の機能低下も招き、災害弱者・犯罪弱者の増加をも招くおそれがあります。

また、公共交通機能が低下して通勤・通学者や高齢者の日常生活に影響を及ぼすおそれがあります。交通弱者への対策が望まれます。

さらには、人口減少により住宅が供給過剰となり、空き家が増加することで、防災・防犯、環境、景観など、地域に深刻な影響を及ぼすおそれがあります。

（５）行財政サービス

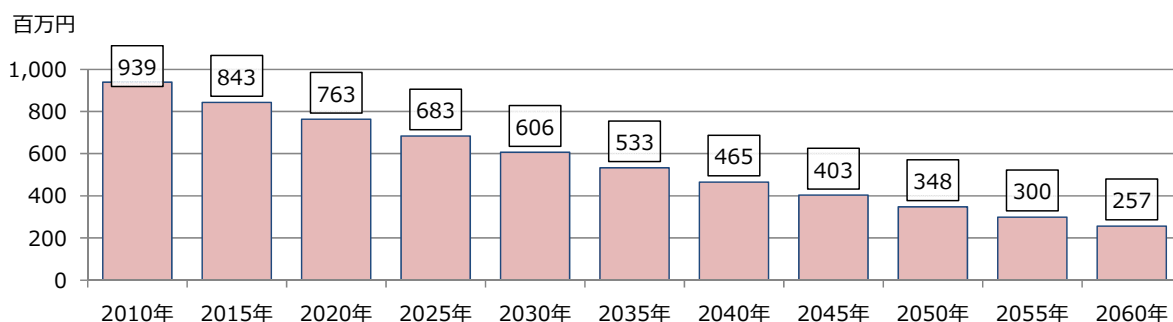
人口減少により、長期的には税収など歳入の減少が見込まれる一方、高齢化はさらに進むことから、社会保障関係経費等が増加し、さらに財政の硬直化が進行するおそれがあります。

町の予算規模は、2008 年以降地方交付税の増加により、67 億円前後で推移していますが、町民税等の地方税は、2008 年の 10.5 億から、2012 年は 9.1 億円と減少傾向にあるといえます。特に個人町民税は、町の重要な収入源の一つであり、人口や所得の変動に影響を受けやすいものです。将来人口推計による生産年齢人口（15～64 歳）の減少予測に伴い、将来の収入減少を考慮する必要があります。

さらに、地域によっては、高齢者（高齢人口）を少ない現役人口（生産年齢人口）で支える状況が発生すると考えられるので、それに伴い町の施策の方向転換や事業の方策転換の検討が予測されます。

■地方税（百万円）

2010（平成 22）年の 1 人当たり地方税と社人研の白糠町推計総人口を基に、将来の地方税の見込みを試算したものです。

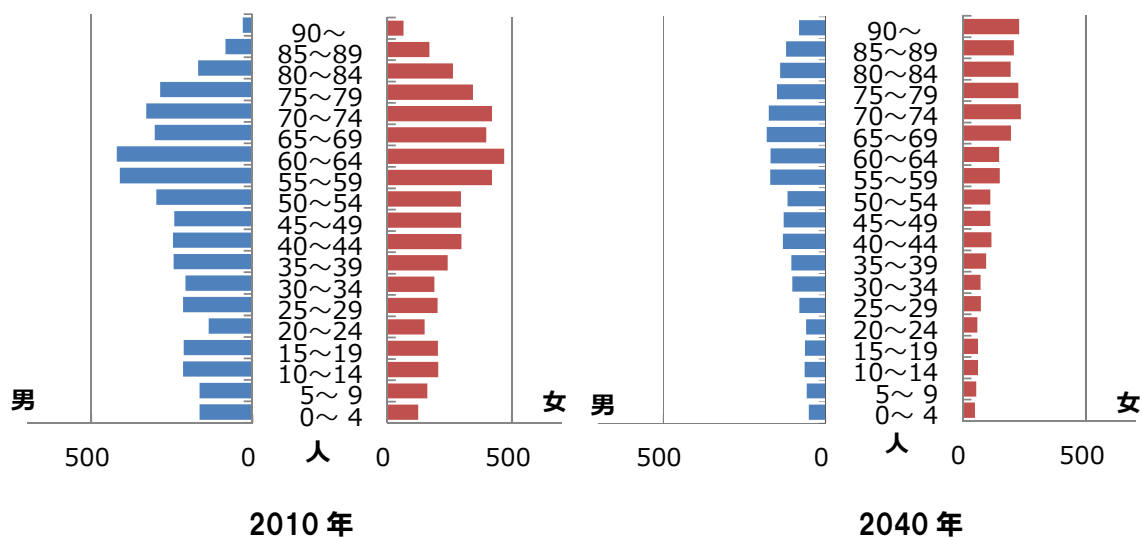


（2010 年実績と社人研の人口推計より試算）

■試算方法について

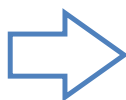
	実績より
年度	2010 年
一人当たり地方税（千円）	100.99
地方税額（百万円）	939
総人口（人）	9,294

■性別・年齢別人口構成の変遷と 30 年後現役何人で支える



65歳以上1人を現役何人で支える

1.9 人

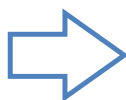


65歳以上1人を現役何人で支える

1.0 人

75歳以上1人を現役何人で支える

3.8 人



75歳以上1人を現役何人で支える

1.6 人

(2010 年は国勢調査、将来推計は社人研人口推計による)

第4章 将来展望の検討

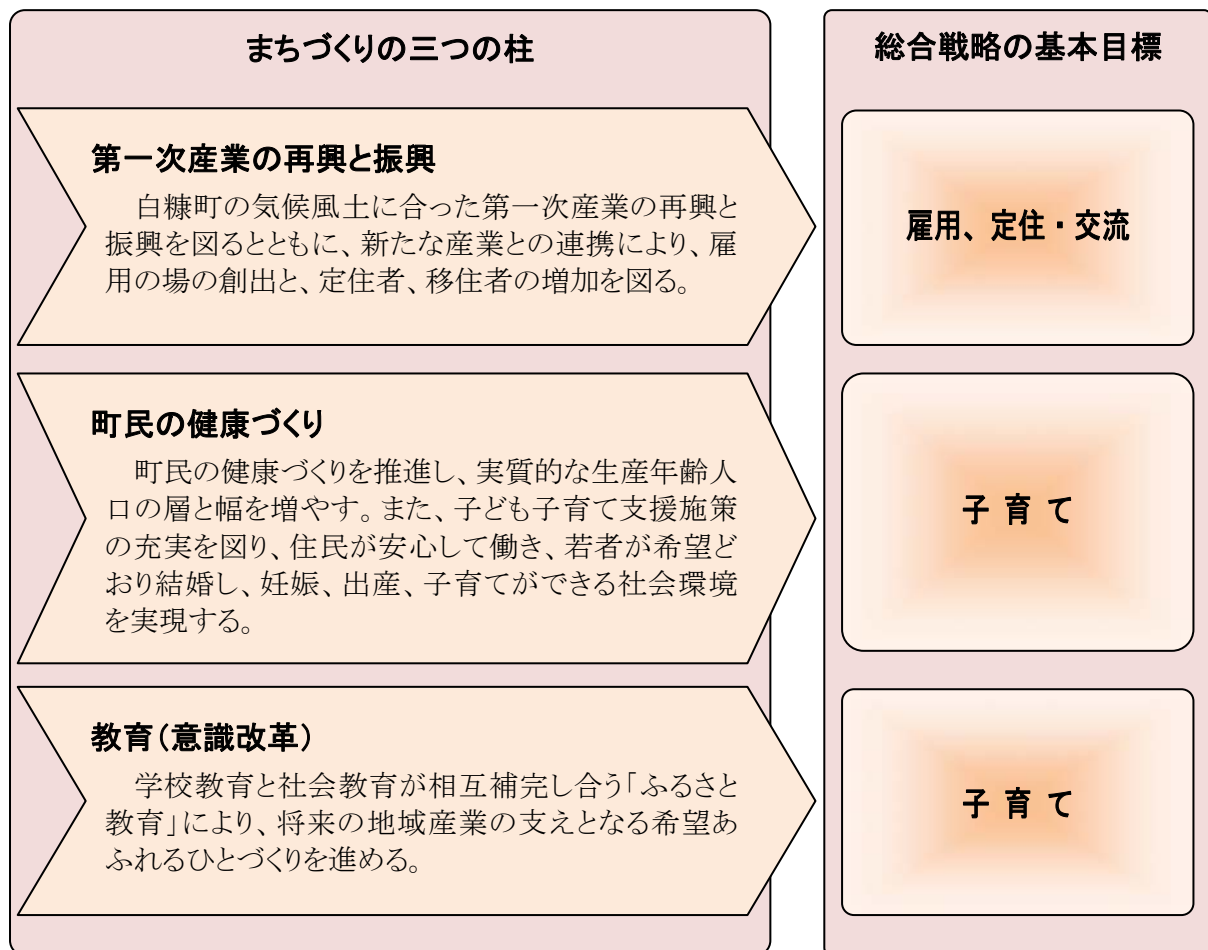
1. 人口減少の克服を目指す取り組みの方向性

白糠町ではこれまで、足元を見つめ直し、本町が持つ自然や気候風土など、地域に賦存する豊かな地域資源を活かし、まちづくりの重要視点として位置づけている三つの柱「第一次産業の再興と振興」「町民の健康づくり」「教育（意識改革）」にキーワードとなる「食と食材」を結び付け、各種施策を展開してきました。

『「第一次産業の再興と振興」を図るとともに、新たな産業との連携により、雇用の場の確保と新たな雇用を生み出し、「町民の健康づくり」と「教育（意識改革）」の施策を連動させ、総合的に展開していくことが最終的に人口減少対策につながっていく』という方針は、国が目指す地方創生の方向性に合致するものです。

このような経過を踏まえ、白糠町における地方創生のための「白糠町人口ビジョン」及び「白糠町創生総合戦略」は、これまでのまちづくりの方針を維持しながら、より一層人口減少などの課題に対応するための計画として策定します。

■まちづくりの三つの柱と総合戦略の基本目標



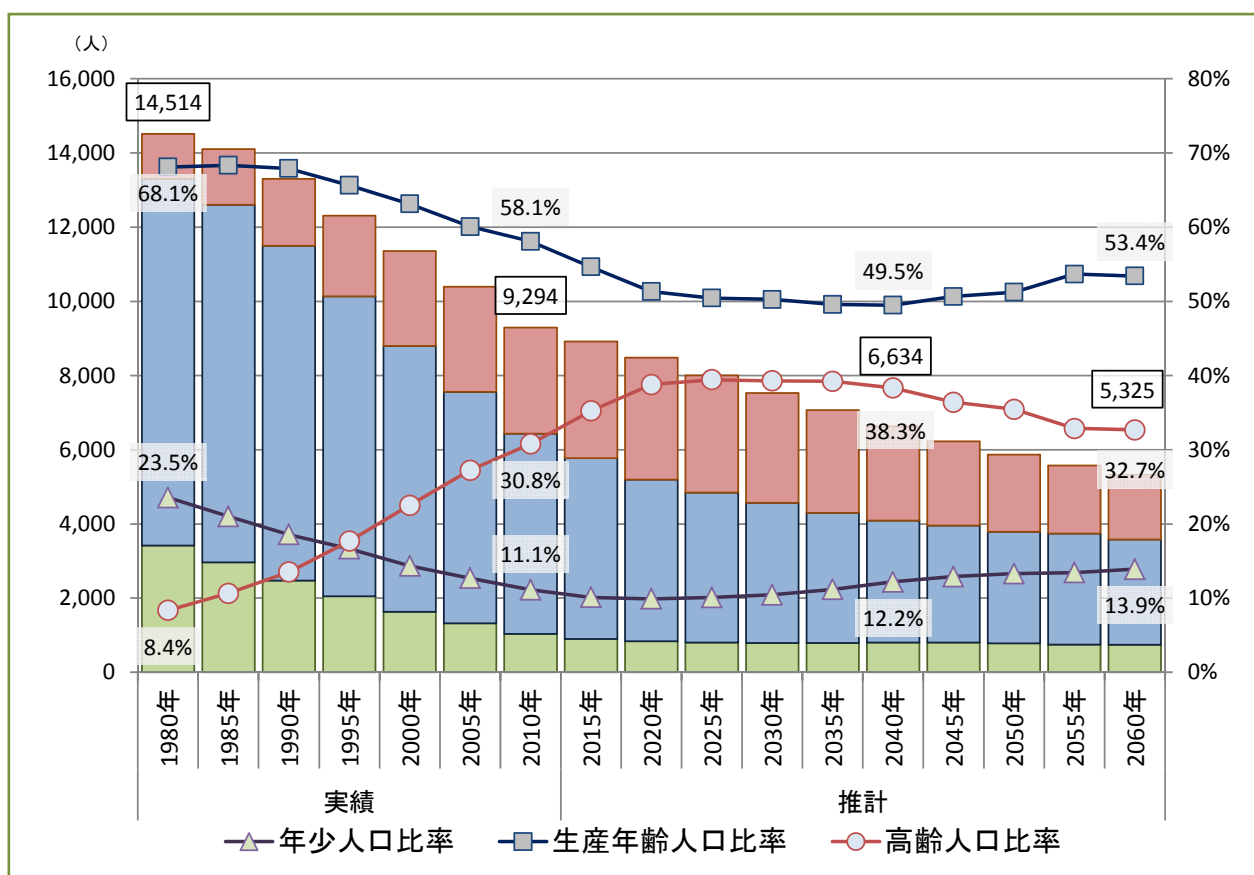
2. 人口の将来展望

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と道の「人口ビジョン」を踏まえながら、白糠町の人口に関する推計分析、目指す取り組みの方向性等を考慮し、目標とする人口規模を展望します。

将来人口の推計は、効果的な施策を講じることで、社会移動をゼロと仮定し、

「出生率が2040年に1.8(国民希望出生率)、2060年に2.07(人口置換水準)」まで向上することを目標とします。

人口の将来展望（年齢3区分別人口及び割合）



白糠町の様々な施策と人口対策を効果的かつ一体的に行うことにより、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望が実現し、出生率が2040年に「1.8」、2060年には「2.07」へ上昇すると想定しています。

また、このことにより緩やかな人口減少と年齢構成のバランス維持により高齢化率も2025年に39.5%のピークを迎えたあと、2060年には32.7%になると想定されます。

こうした人口の将来展望により、2040年に6,600人、2060年は5,300人を維持することが可能となります。

白糠町人口ビジョン

発行年月：平成 27 年 10 月

発 行：白糠町
住 所：白糠町西 1 条南 1 丁目 1-1
電 話：01547-2-2171
F A X：01547-2-4659